

鈴鹿亀山地区
高齢者介護に関する調査結果報告書
〔介護支援専門員調査〕

令和5年3月
鈴鹿亀山地区広域連合

目次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	配布・回収数	1
4	報告書の見方(注意事項)	1
II	調査結果	2
1	所属する事業所の状況について	2
2	ケアマネジメントについて	5
3	介護サービスについて	14
4	介護予防ケアマネジメントについて	23
5	医療との連携、認知症ケアについて	29
6	総合相談、権利擁護などについて	33
7	地域包括ケアについて	40

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、令和6年度から実施する「第9期介護保険事業計画」の策定作業の中で、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉サービスを充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

2 調査の方法

- ①調査対象地域 鈴鹿亀山地区全域
- ②調査対象者 鈴鹿亀山地区広域連合管内の居宅介護支援事業所および介護予防支援事業所に所属する介護支援専門員の方
- ③調査期間 令和4年12月(調査基準日は令和4年11月1日)
- ④調査方法 調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

3 配布・回収数

有効配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
264	210	79.5%	—	210	79.5%

4 報告書の見方(注意事項)

- ① グラフおよび表中のN数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果(グラフおよび表中)の比率は、その設問の回答者数(N数)を分母として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、端数処理のため、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数(N数)を分母として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 令和元年度に実施した前回調査(第8期介護保険事業計画の策定にかかる調査)において同一の設問を行っている場合は、前回調査との比較を行っています。その際、前回調査については「第8期調査」と表示しています。
- ⑤ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

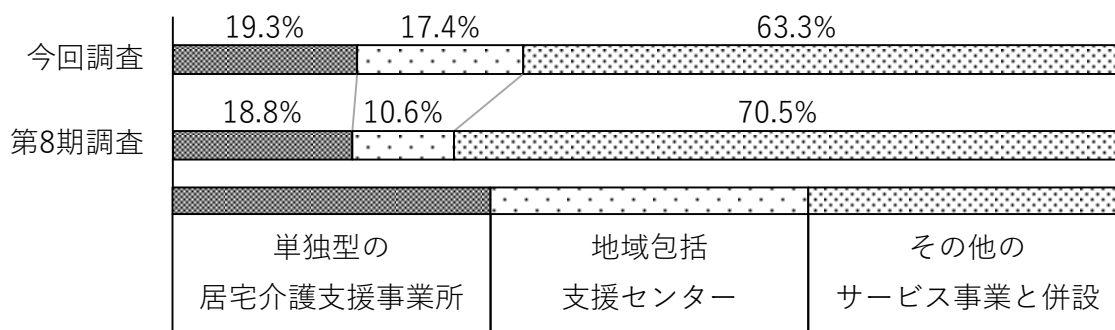
II 調査結果

1 所属する事業所の状況について

問1 所属する事業所の形態をお選びください。（1つを選択）【N=207、207(第8期調査)】

所属する事業所の形態については、「その他のサービス事業と併設」が63.3%を占め、「単独型の居宅介護支援事業所」は19.3%、「地域包括支援センター」は17.4%となっています。

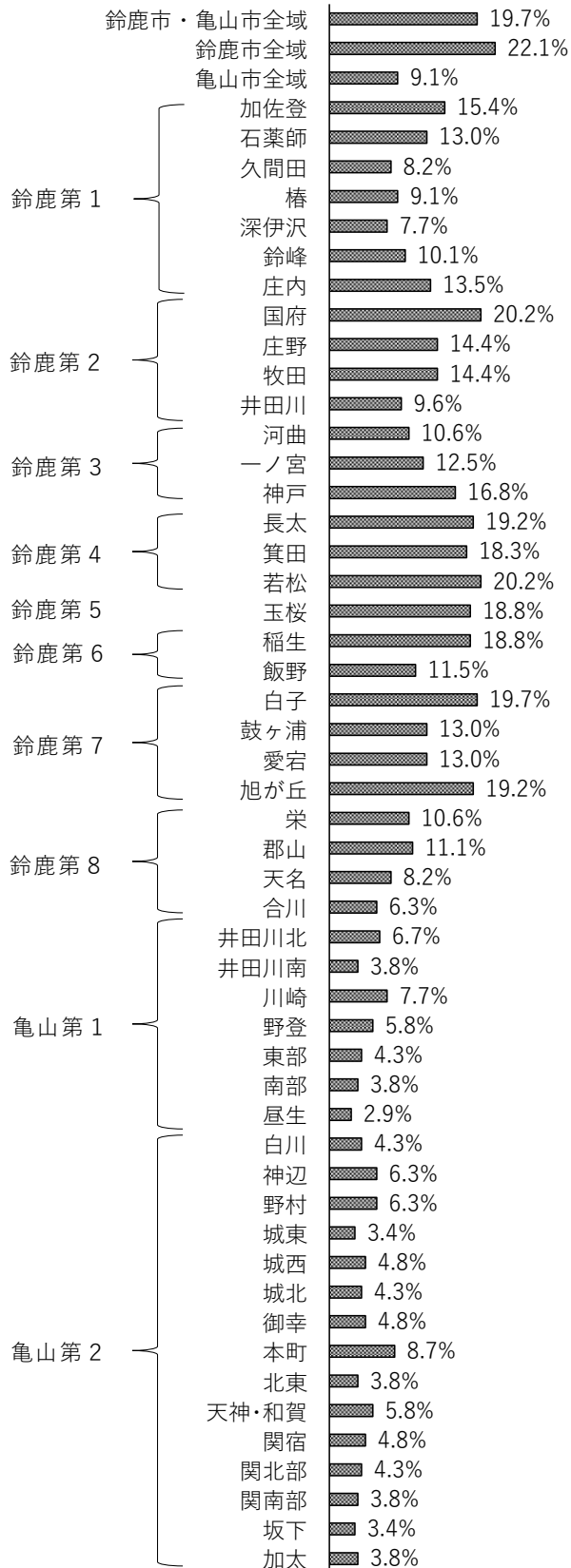
第8期調査と比較すると、「地域包括支援センター」が6.8ポイント上昇する一方、「その他のサービス事業と併設」は7.2ポイント低下しています。



問 2 所属する事業所が現在、サービスを提供している地域をお選びください。（複数選択可）

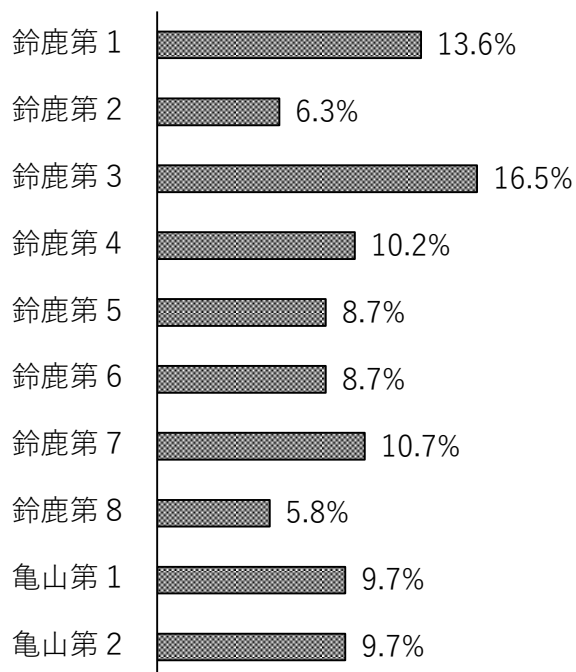
【N=208】

所属する事業所のサービス提供地域については、「鈴鹿市全域」が22.1%と最も高く、次いで「国府」「若松」（20.2%）、「鈴鹿市・亀山市全域」「白子」（19.7%）と続いています。



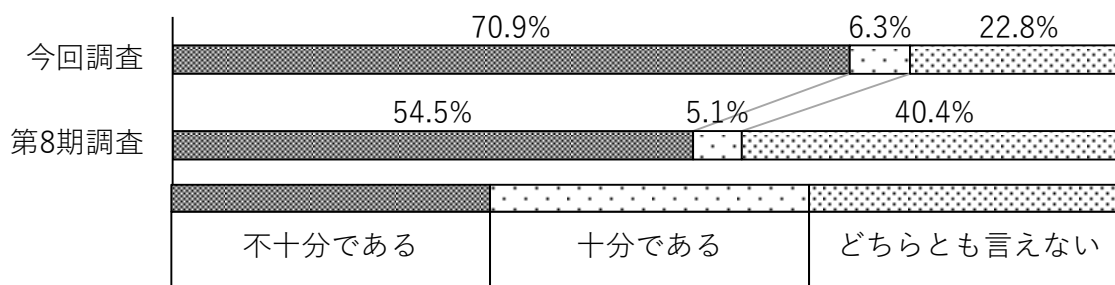
問3 所属する事業所の所在地をお選びください。(1つを選択、区域は問2を参考にしてください)
【N=206】

所属する事業所の所在地については、「鈴鹿第3」が16.5%と最も高く、次いで「鈴鹿第1」(13.6%)、「鈴鹿第7」(10.7%)と続いています。



問4 介護支援専門員の処遇改善について、どのようにお考えですか。(1つを選択)
【N=206、198(第8期調査)】

介護支援専門員の処遇改善については、「不十分である」が約7割(70.9%)を占めています。一方、「十分である」は6.3%となっています。
第8期調査と比較すると、「不十分である」が16.4ポイント上昇しています。

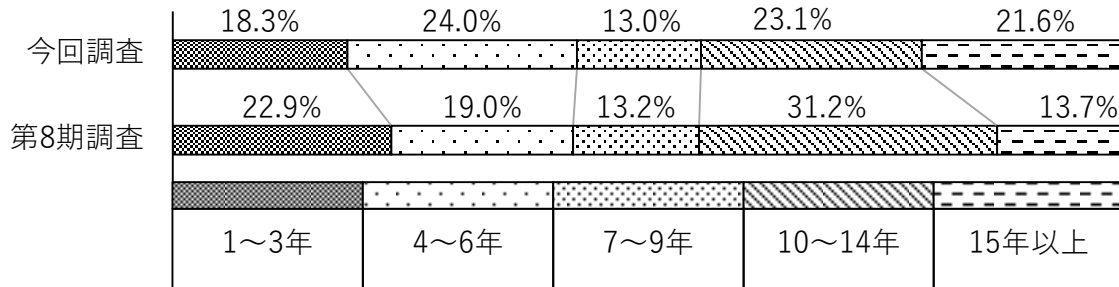


2 ケアマネジメントについて

問5 あなたの、介護支援専門員としての経験年数をお答えください。【N=208、205(第8期調査)】

介護支援専門員としての経験年数については、「4～6年」が24.0%と最も高く、次いで「10～14年」(23.1%)、「15年以上」(21.6%)と続いています。

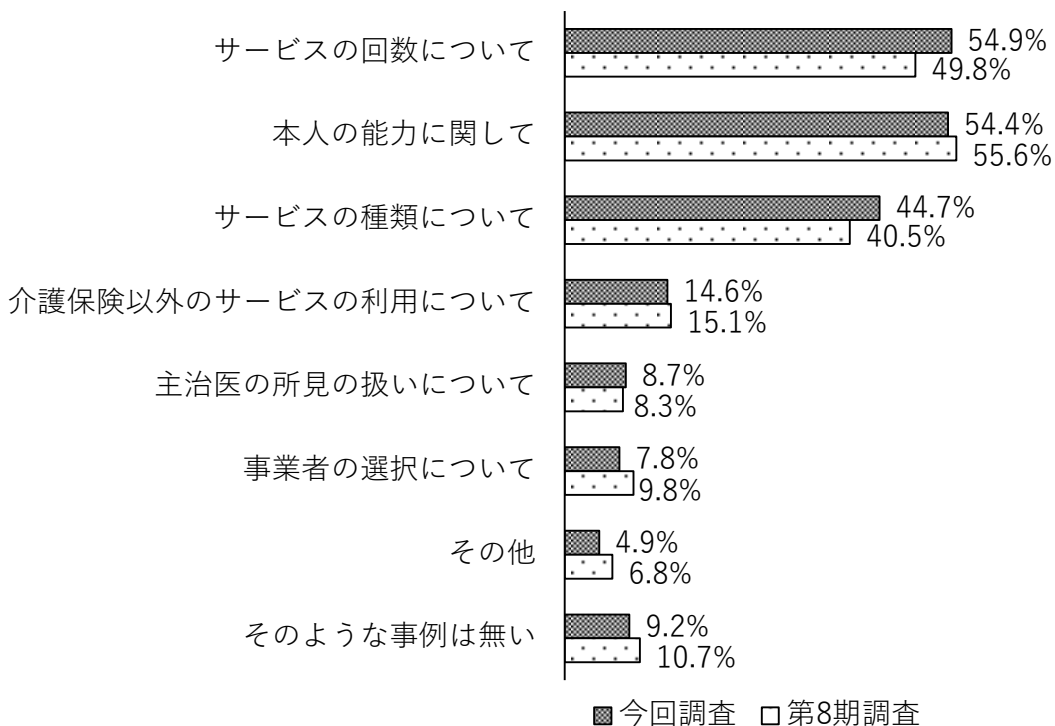
第8期調査と比較すると、「15年以上」が7.9ポイント、「4～6年」が5.0ポイント上昇しています。一方、「10～14年」は8.1ポイント、「1～3年」は4.6ポイント低下しています。



問6 ケアプランを作成する際、介護支援専門員の意見と、利用者やその家族との意見が食い違うのは、どのような内容についてですか。(複数選択可) 【N=206、205(第8期調査)】

ケアプランを作成する際、介護支援専門員の意見と、利用者やその家族との意見が食い違う場合の内容については、「サービスの回数について」が54.9%と最も高く、次いで「本人の能力に関して」(54.4%)、「サービスの種類について」(44.7%)と続いています。一方、「そのような事例は無い」は9.2%となっています。

第8期調査と比較すると、「サービスの回数について」が5.1ポイント、「サービスの種類について」が4.2ポイント上昇しています。

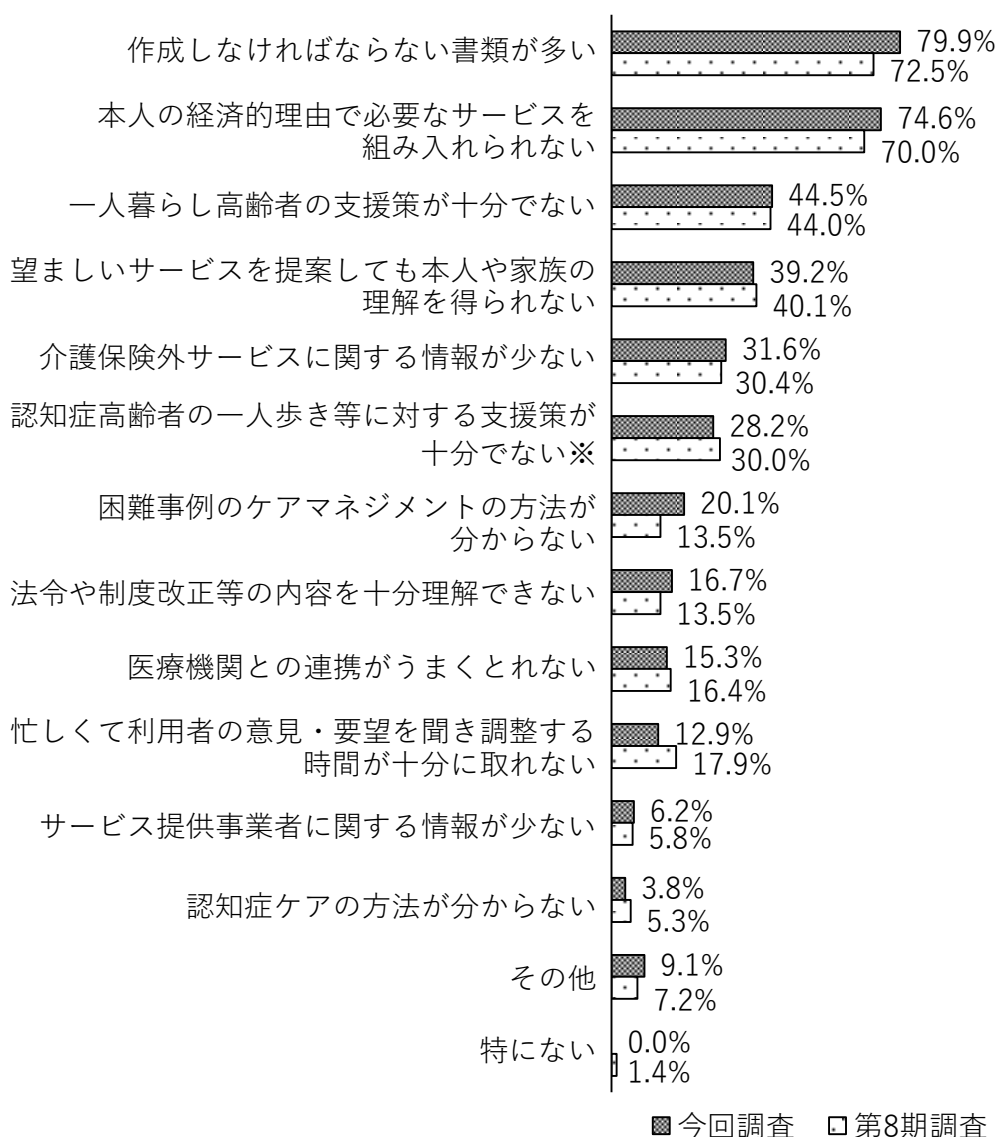


問7 ケアマネジメントする上で、どんなことに問題や難しさを感じますか。(複数選択可)

【N=209、207(第8期調査)】

ケアマネジメントする上で、問題や難しさを感じることは、「作成しなければならない書類が多い」が79.9%と最も高く、次いで「本人の経済的理由で必要なサービスを組み入れられない」(74.6%)、「一人暮らし高齢者の支援策が十分でない」(44.5%)、「望ましいサービスを提案しても本人や家族の理解を得られない」(39.2%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「作成しなければならない書類が多い」が7.4ポイント、「困難事例のケアマネジメントの方法が分からない」が6.6ポイント、「本人の経済的理由で必要なサービスを組み入れられない」が4.6ポイント、「法令や制度改正等の内容を十分理解できない」が3.2ポイント上昇しています。



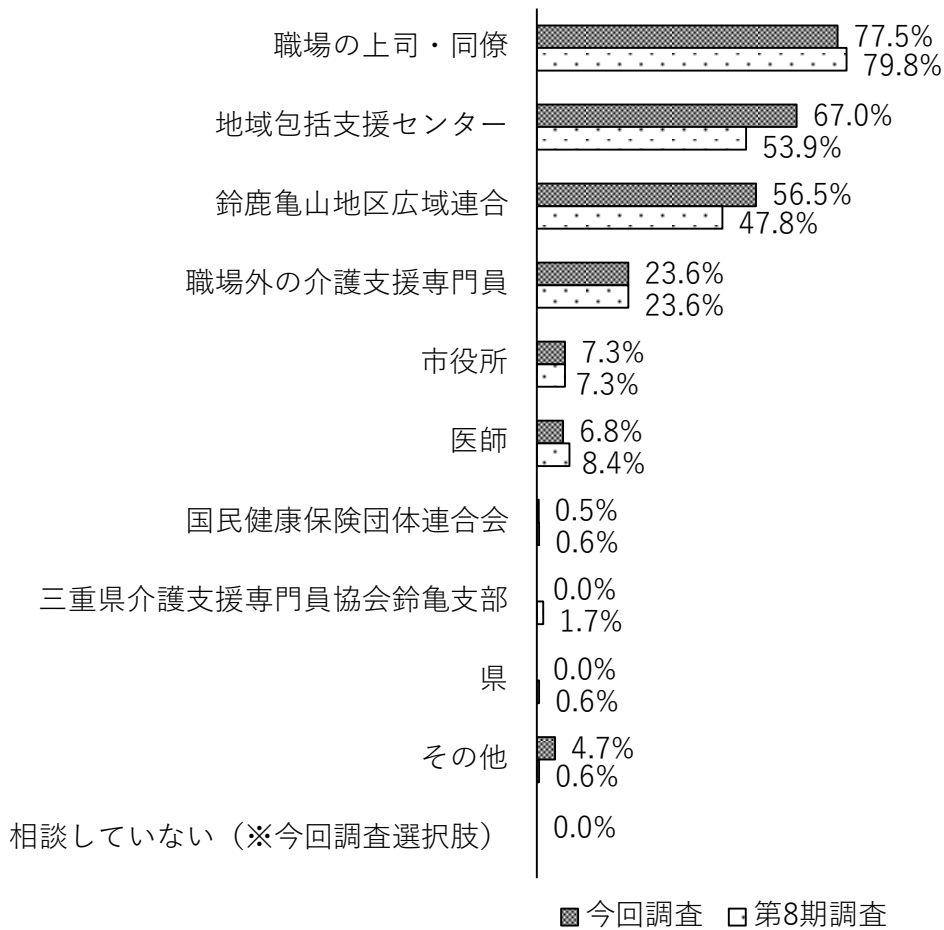
※第8期調査：「徘徊に対する支援策が十分でない」

問 8 業務を進める上で、困ったときに主にどこに相談していますか。(3つまで選択可)

【N=191、178(第8期調査)】

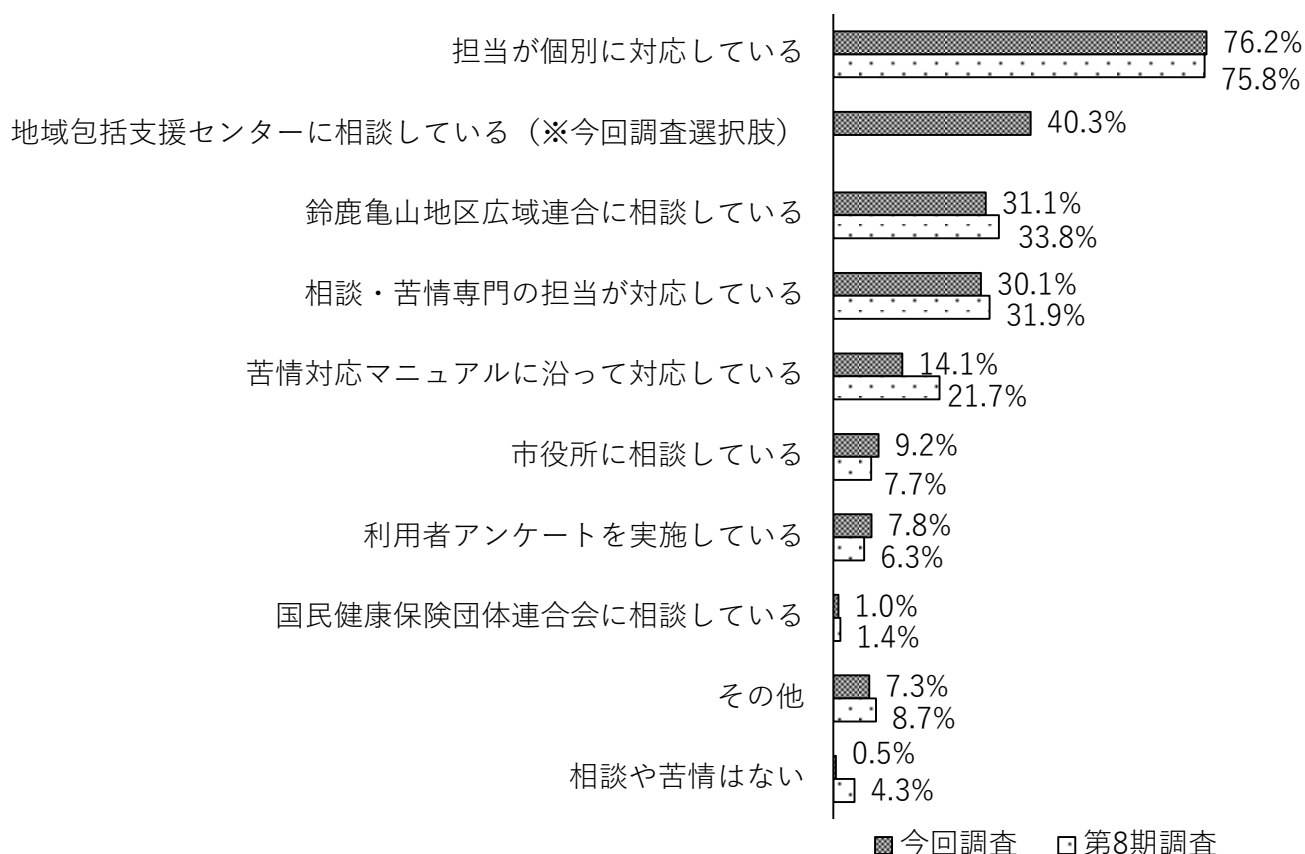
業務を進める上で困ったときの主な相談先については、「職場の上司・同僚」が77.5%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」(67.0%)、「鈴鹿亀山地区広域連合」(56.5%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「地域包括支援センター」が13.1ポイント、「鈴鹿亀山地区広域連合」が8.7ポイント上昇しています。



問 9 利用者や家族からの相談や苦情についてどのように対応していますか。(複数選択可)
【N=206、207(第8期調査)】

利用者や家族からの相談や苦情への対応については、「担当が個別に対応している」が76.2%と最も高く、次いで「地域包括支援センターに相談している」(40.3%)、「鈴鹿亀山地区広域連合に相談している」(31.1%)、「相談・苦情専門の担当が対応している」(30.1%)と続いています。一方、「相談や苦情はない」は0.5%となっています。

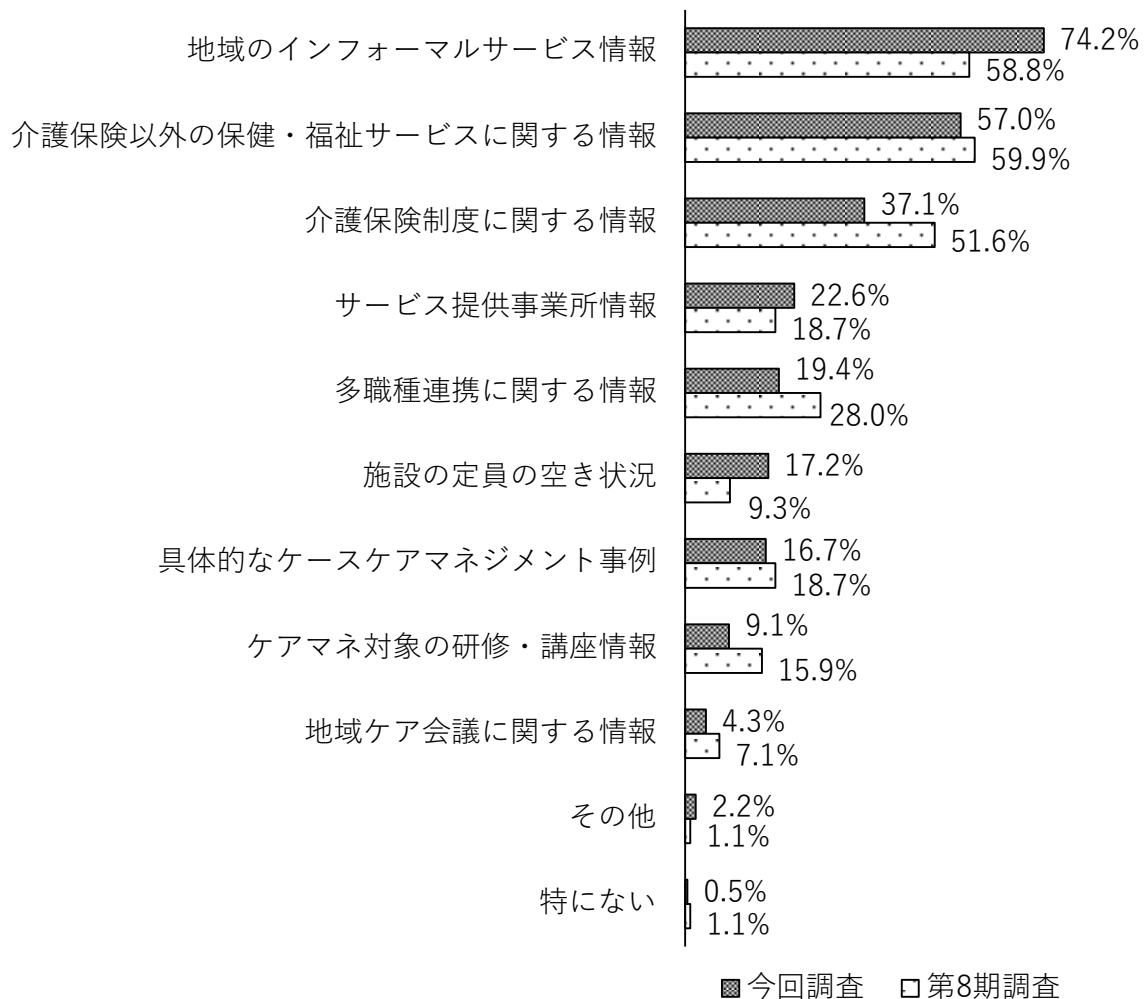


問10 ケアマネジメント業務を行う上で、どのような情報の充実が必要だと思いますか。

(3つまで選択可) 【N=186、182(第8期調査)】

ケアマネジメント業務を行う上で充実が必要な情報については、「地域のインフォーマルサービス情報」が74.2%と最も高く、次いで「介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報」(57.0%)、「介護保険制度に関する情報」(37.1%)と続いています。

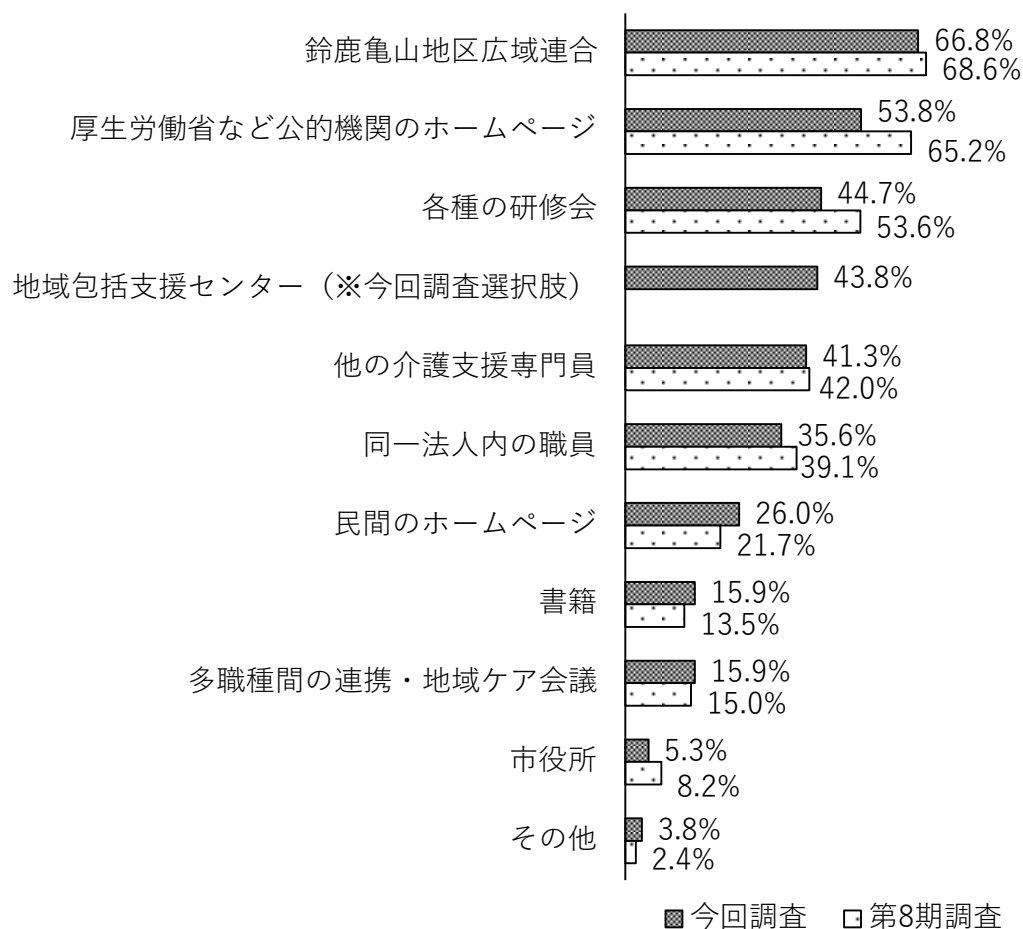
第8期調査と比較すると、「地域のインフォーマルサービス情報」が15.4ポイント、「施設の定員の空き状況」が7.9ポイント上昇する一方、「介護保険制度に関する情報」は14.5ポイント、「多職種連携に関する情報」は8.6ポイント、「ケアマネ対象の研修・講座情報」は6.8ポイント低下しています。



問11 介護保険に関する情報をどこから入手していますか。(複数選択可)

【N=208、207(第8期調査)】

介護保険に関する情報の入手先については、「鈴鹿亀山地区広域連合」が66.8%と最も高く、次いで「厚生労働省など公的機関のホームページ」(53.8%)、「各種の研修会」(44.7%)、「地域包括支援センター」(43.8%)、「他の介護支援専門員」(41.3%)と続いています。

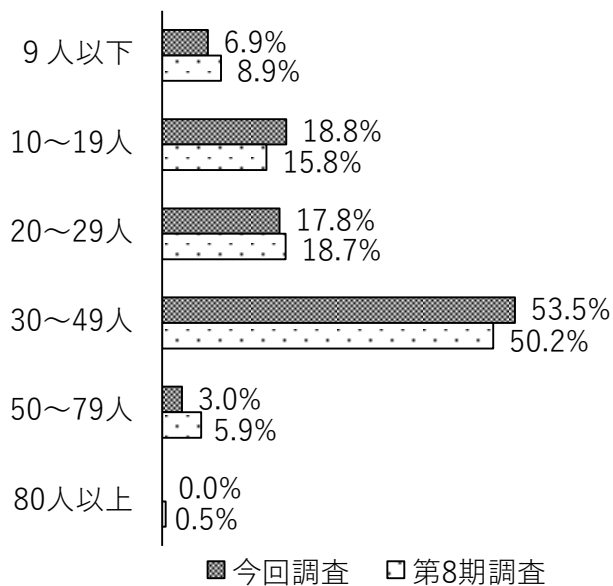


問12 現在、担当している利用者は何人いますか。そのうち、在宅での生活の維持が困難になりつつあると思われる方は何人いますか。それぞれ人数をご記入ください。（数字を記入）

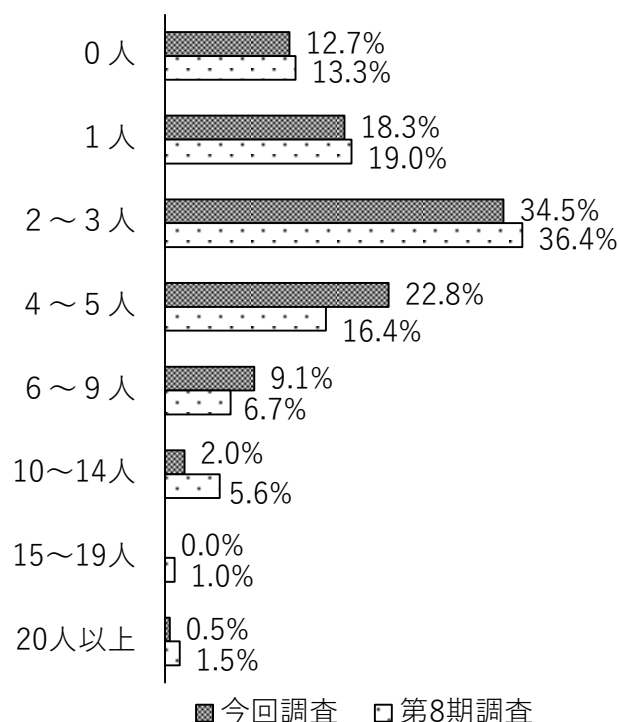
担当している利用者数については、「30～49人」が53.5%と最も高く、次いで「10～19人」（18.8%）、「20～29人」（17.8%）と続いています。第8期調査と比較すると、「30～49人」が3.3ポイント、「10～19人」が3.0ポイント上昇しています。

在宅生活の維持が困難になりつつある人数については、「2～3人」が34.5%と最も高く、次いで「4～5人」（22.8%）、「1人」（18.3%）と続いています。第8期調査と比較すると、「4～5人」が6.4ポイント、「6～9人」が2.4ポイント上昇しています。

○担当している利用者数【N=202、203(第8期調査)】



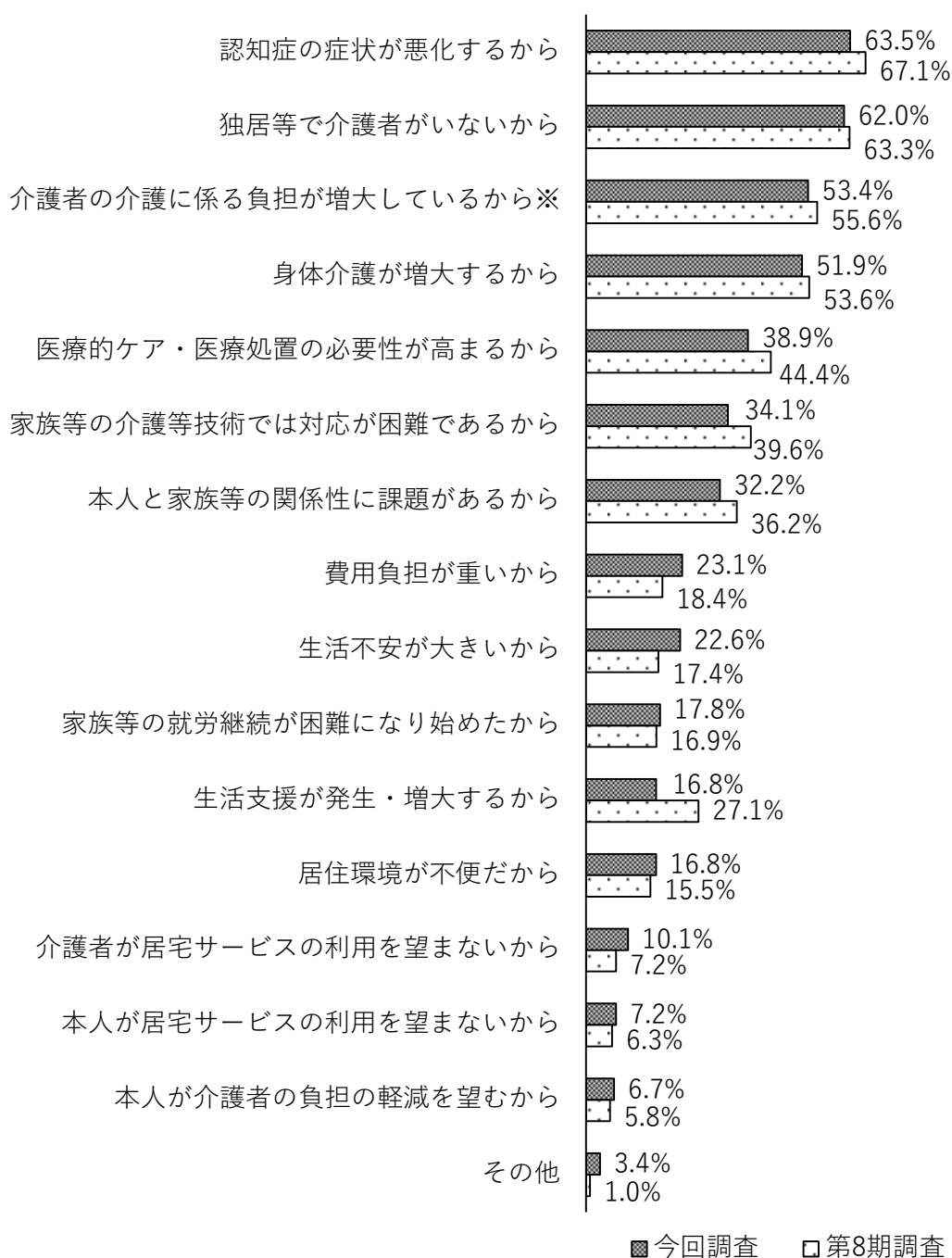
○在宅生活の維持が困難になりつつある人数【N=197、195(第8期調査)】



問13 在宅生活の維持が難しくなる理由として、多いものは何だと思いますか。(複数選択可)
【N=208、207(第8期調査)】

在宅生活の維持が難しくなる理由については、「認知症の症状が悪化するから」が63.5%と最も高く、次いで「独居等で介護者がいないから」(62.0%)、「介護者の介護に係る負担が増大しているから」(53.4%)、「身体介護が増大するから」(51.9%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「生活不安が大きいのから」が5.2ポイント、「費用負担が重いから」が4.7ポイント、「介護者が居宅サービスの利用を望まないから」が2.9ポイント上昇しています。一方、「生活支援が発生・増大するから」は10.3ポイント、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まるから」「家族等の介護等技術では対応が困難であるから」は5.5ポイント低下しています。

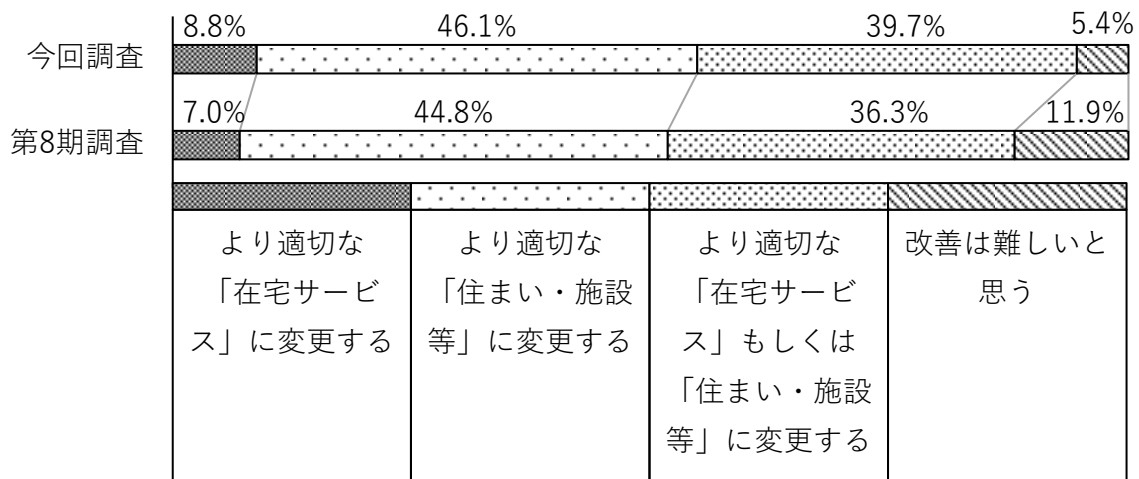


※第8期調査：「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」

問14 在宅生活の維持が難しくなっている状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できると思いますか。（1つを選択）【N=204、201(第8期調査)】

在宅生活の維持が難しくなっている状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できると思うかについては、「より適切な「住まい・施設等」に変更する」が46.1%と最も高く、次いで「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」が39.7%と続いています。一方、「改善は難しいと思う」は5.4%となっています。

第8期調査と比較すると、「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」が3.4ポイント上昇する一方、「改善は難しいと思う」は6.5ポイント低下しています。

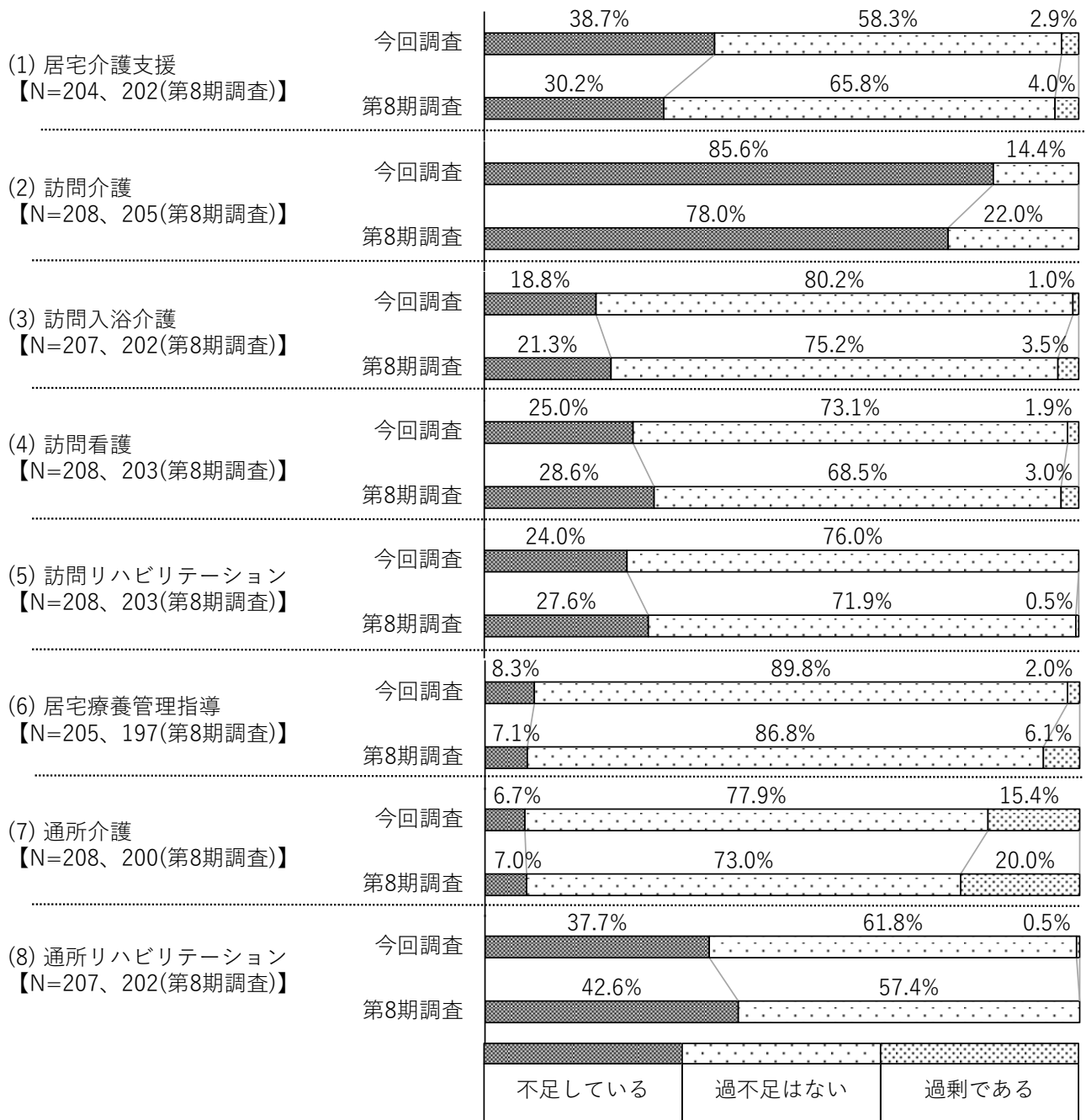


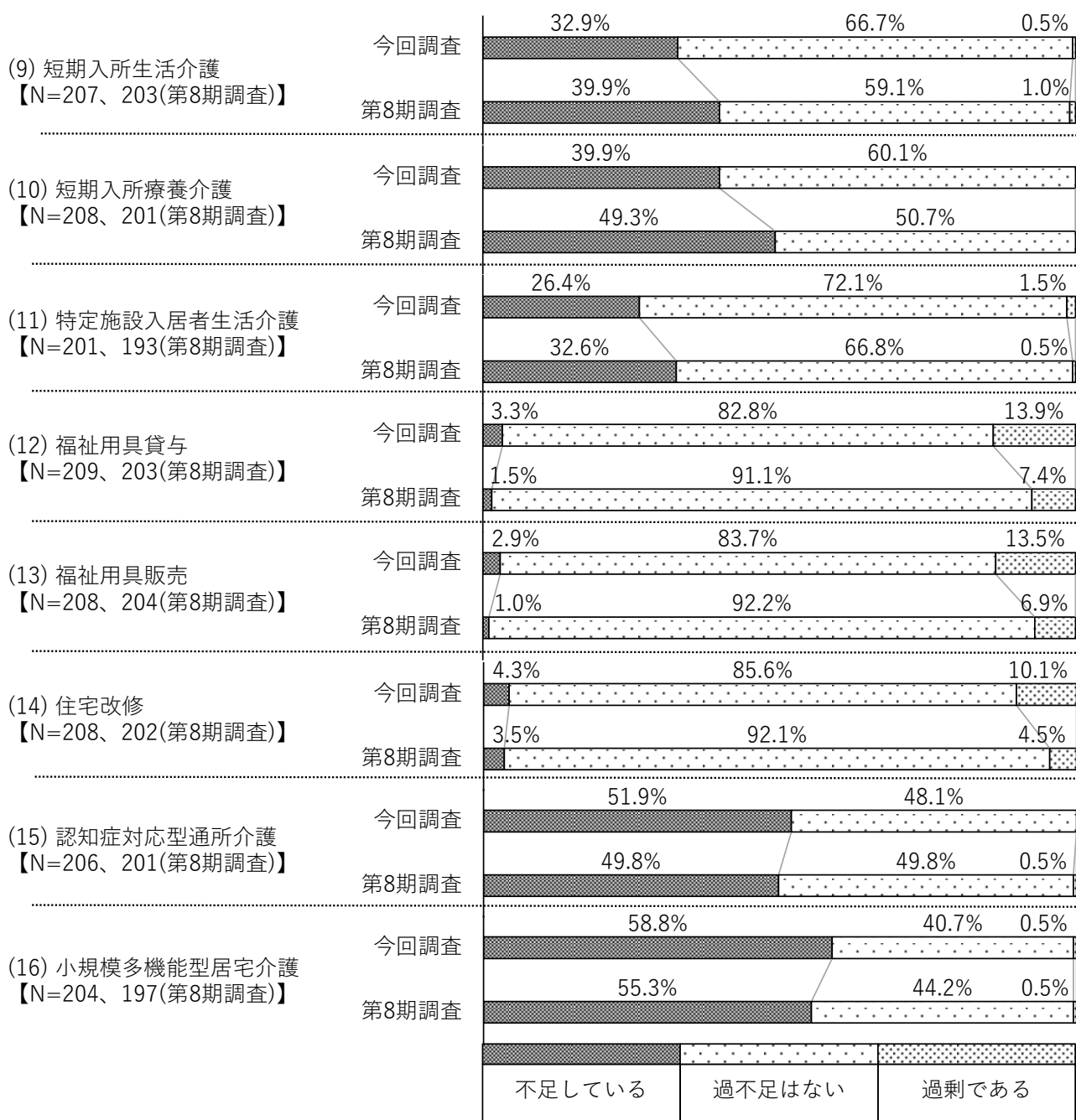
3 介護サービスについて

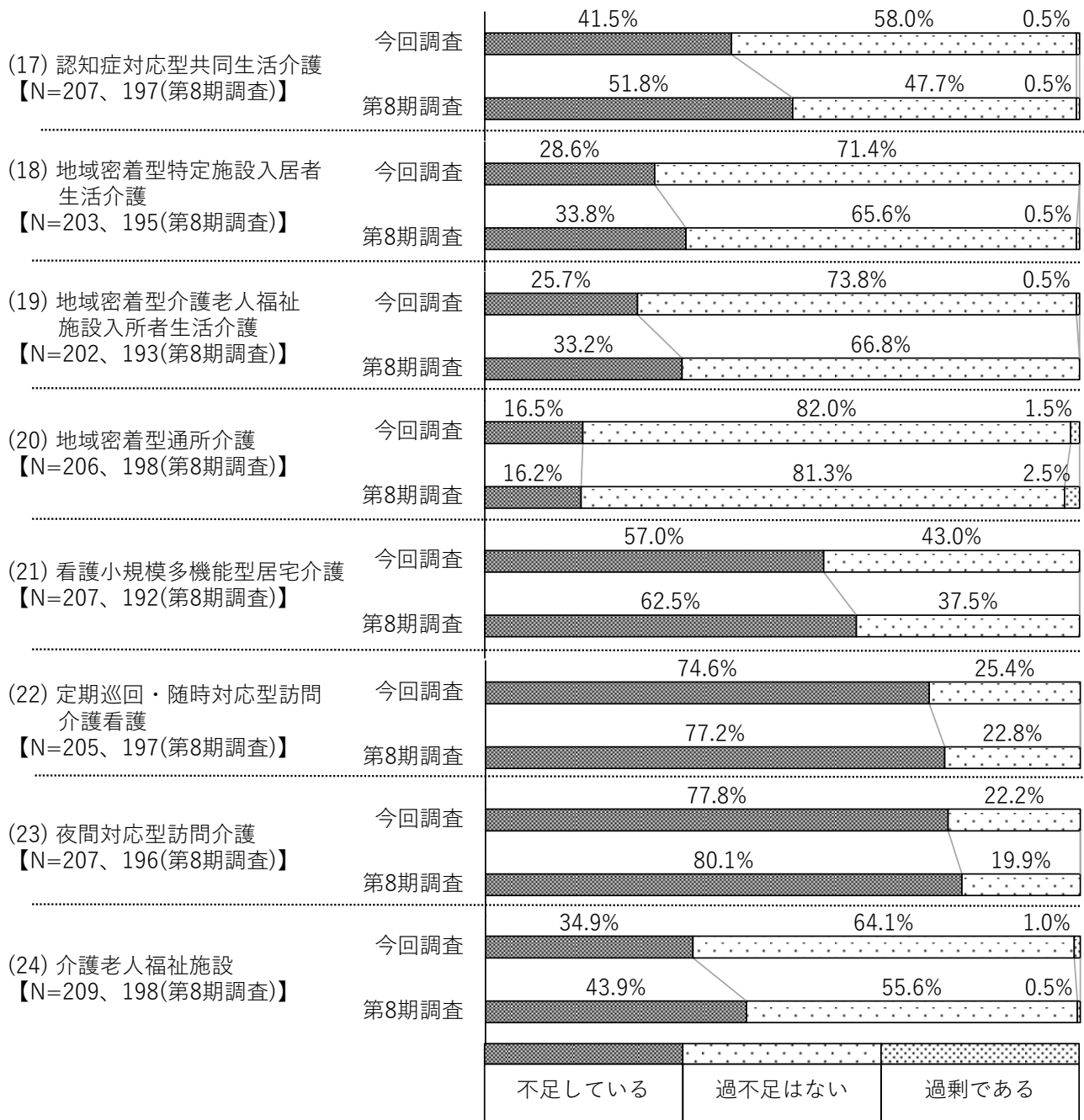
問15 下記のサービス（※予防給付も含む）について利用者のニーズに対し管内の提供体制で充足していると思いますか。※(1)～(29)それぞれに1つを選択

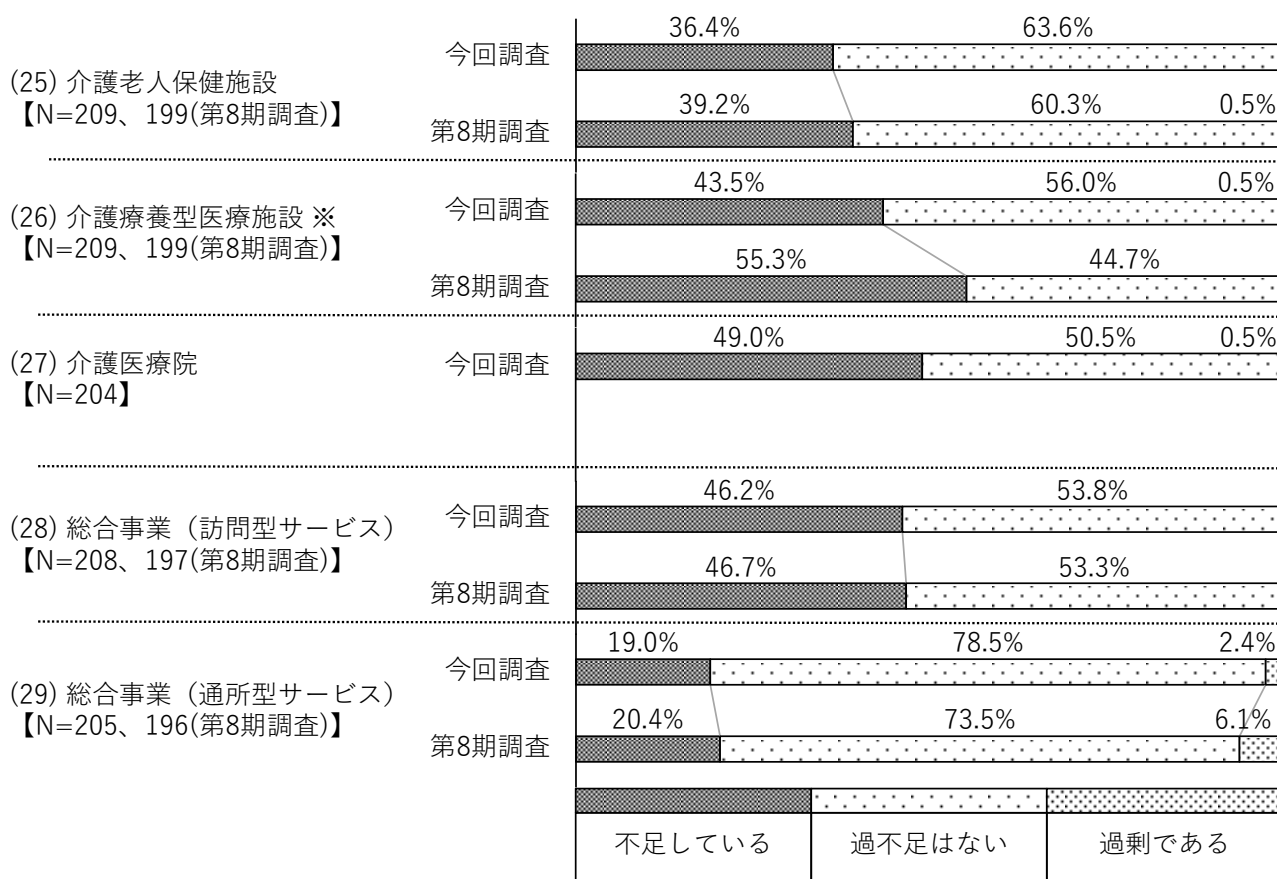
現行サービスが利用者のニーズに対し管内の提供体制で充足しているかどうかについては、「訪問介護」(85.6%)、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(74.6%)、「夜間対応型訪問介護」(77.8%)などでは「不足している」が70%を超えて高くなっています。一方、「通所介護」(15.4%)、「福祉用具貸与」(13.9%)、「福祉用具販売」(13.5%)、「住宅改修」(10.1%)などでは「過剰である」が10%以上と、他のサービスに比べて高くなっています。

第8期調査と比較すると、「不足している」は「居宅介護支援」(8.5)、「訪問介護」(7.6)などで7ポイント以上、上昇しています。また、「過不足はない」は「短期入所生活介護」(7.6)、「短期入所療養介護」(9.4)、「認知症対応型共同生活介護」(10.3)、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」(7.0)などで7ポイント以上、上昇しています。一方、「過剰である」は「福祉用具貸与」(6.5)、「福祉用具販売」(6.6)、「住宅改修」(5.6)などで5ポイント以上、上昇しています。









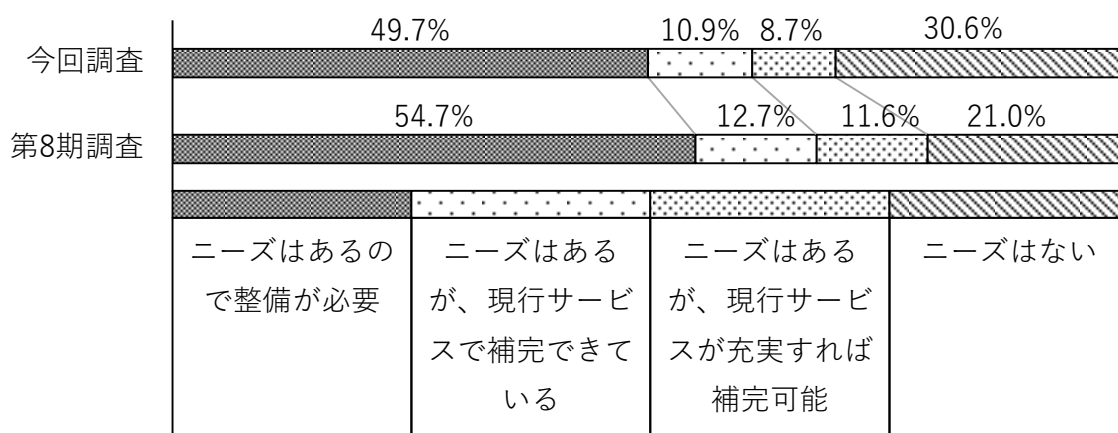
※第8期調査：(26)介護療養型医療施設・介護医療院

問16 看護小規模多機能型居宅介護サービスの整備についてどのようにお考えですか。「ニーズはあるが、現行サービスで補完できている」「ニーズはあるが、現行サービスが充実すれば補完可能」を選んだ場合は、問15のサービス番号（1～29）をご記入ください。（1つを選択）

【N=183、181(第8期調査)】

看護小規模多機能型居宅介護サービスの整備に対する考えについては、「ニーズがあるので整備が必要」が約半数(49.7%)を占めています。また、「ニーズはあるが、現行サービスで補完できている」は10.9%、「ニーズはあるが、現行サービスが充実すれば補完可能」は8.7%となっています。一方、「ニーズはない」は30.6%となっています。

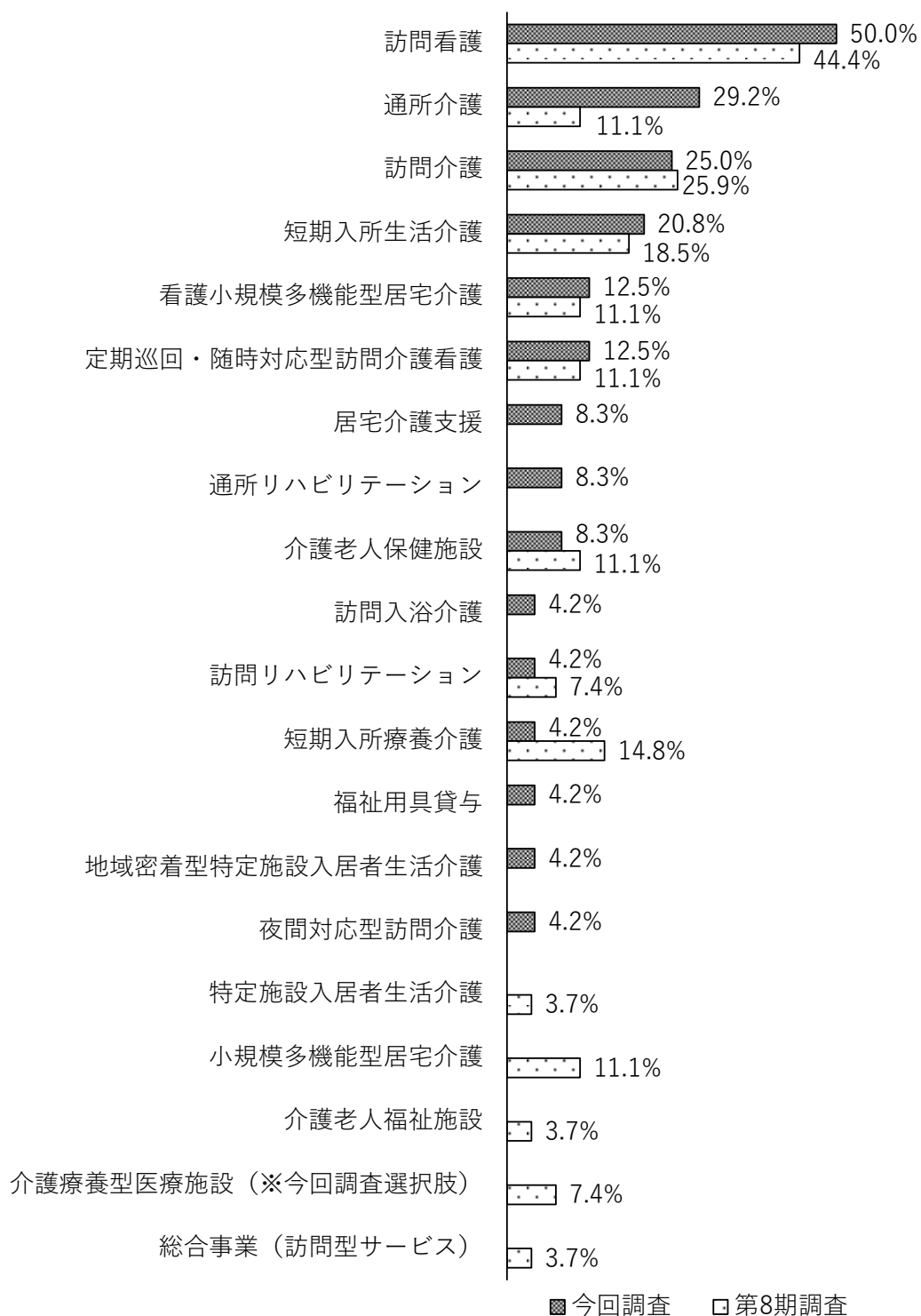
第8期調査と比較すると、「ニーズはない」が9.6ポイント上昇する一方、「ニーズがあるので整備が必要」は5.0ポイント低下しています。



○補完できている、もしくは充実すれば補完可能な現行サービス【N=24、27(第8期調査)】

補完できている、もしくは充実すれば補完可能な現行サービスについては、「訪問看護」が50.0%と最も高く、次いで「通所介護」(29.2%)、「訪問介護」(25.0%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「通所介護」が18.1ポイント、「居宅介護支援」「通所リハビリテーション」が8.3ポイント上昇する一方、「小規模多機能型居宅介護」は11.1ポイント、「短期入所療養介護」は10.6ポイント低下しています。

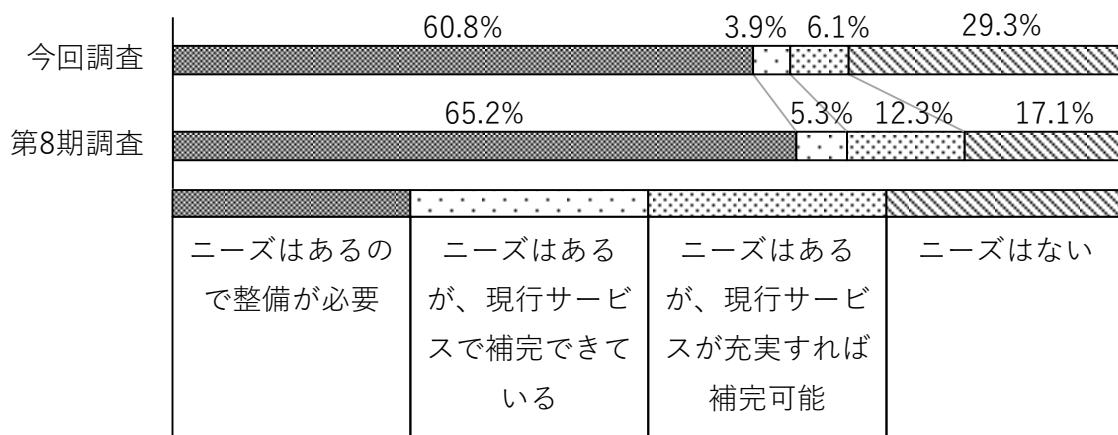


※第8期調査：「介護療養型医療施設・介護医療院」

問17 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの整備についてどのようにお考えですか。「ニーズはあるが、現行サービスで補完できている」「ニーズはあるが、現行サービスが充実すれば補完可能」を選んだ場合は、問15のサービス番号（1～29）をご記入ください。（1つを選択）
【N=181、187(第8期調査)】

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの整備に対する考えについては、「ニーズがあるので整備が必要」が約6割(60.8%)を占めています。また、「ニーズはあるが、現行サービスで補完できている」は3.9%、「ニーズはあるが、現行サービスが充実すれば補完可能」は6.1%となっています。一方、「ニーズはない」は29.3%となっています。

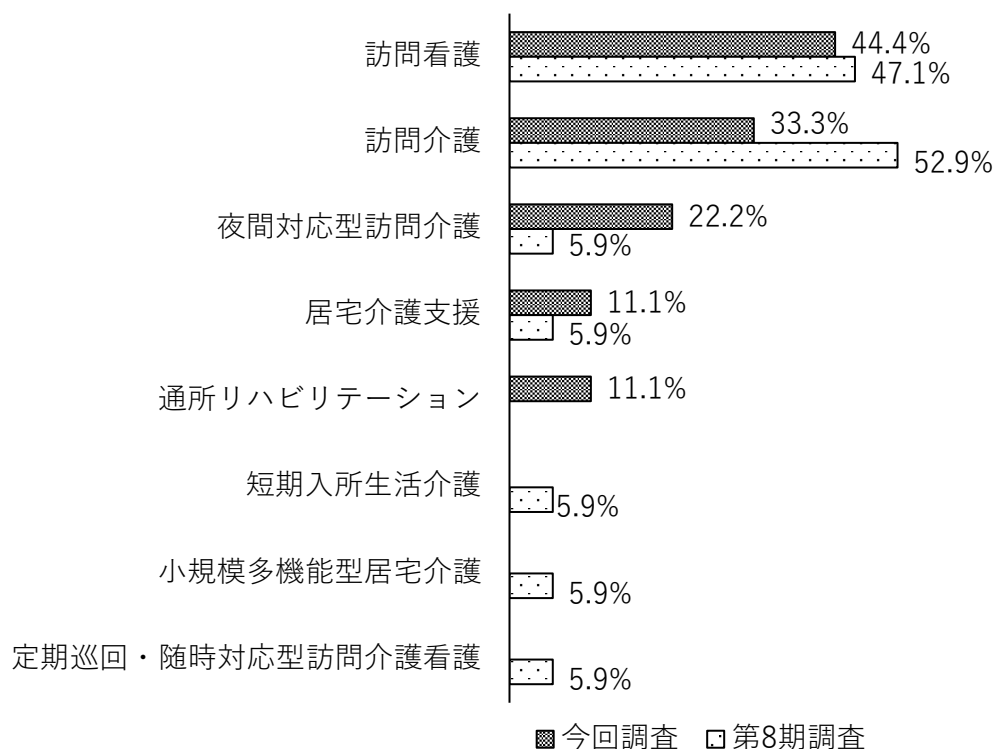
第8期調査と比較すると、「ニーズはない」が12.2ポイント上昇する一方、「ニーズがあるので整備が必要」は4.4ポイント低下しています。



○補完できている、もしくは充実すれば補完可能な現行サービス【N=9、17(第8期調査)】

補完できている、もしくは充実すれば補完可能な現行サービスについては、「訪問看護」が44.4%と最も高く、次いで「訪問介護」(33.3%)、「夜間対応型訪問介護」(22.2%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「夜間対応型訪問介護」が16.3ポイント、「通所リハビリテーション」が11.1ポイント上昇する一方、「訪問介護」は19.6ポイント低下しています。

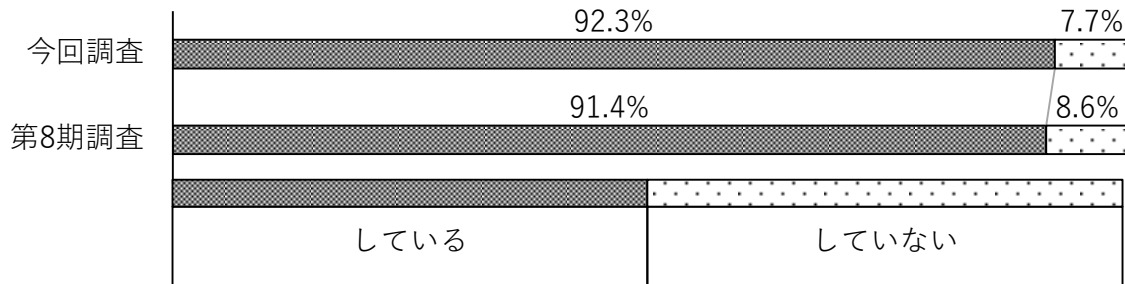


4 介護予防ケアマネジメントについて

問18 要支援の方のケアプランを作成していますか。（1つを選択）【N=207、209(第8期調査)】

要支援の方のケアプランの作成については、「している」が92.3%を占めています。一方、「していない」は7.7%となっています。

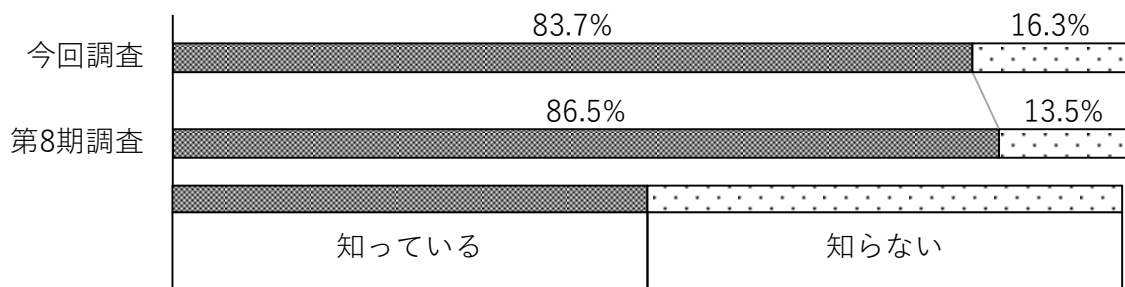
第8期調査と比較すると、「している」が0.9ポイントと、僅かに上昇しています。



問19 介護予防・日常生活支援総合事業には、多様な主体によるサービスの1つとして住民主体型サービス（いわゆる「サービスB（訪問型・通所型）」）がありますが、このことはご存じですか。（1つを選択）【N=208、208(第8期調査)】

住民主体型サービスの認知状況については、「知っている」が83.7%、「知らない」が16.3%となっています。

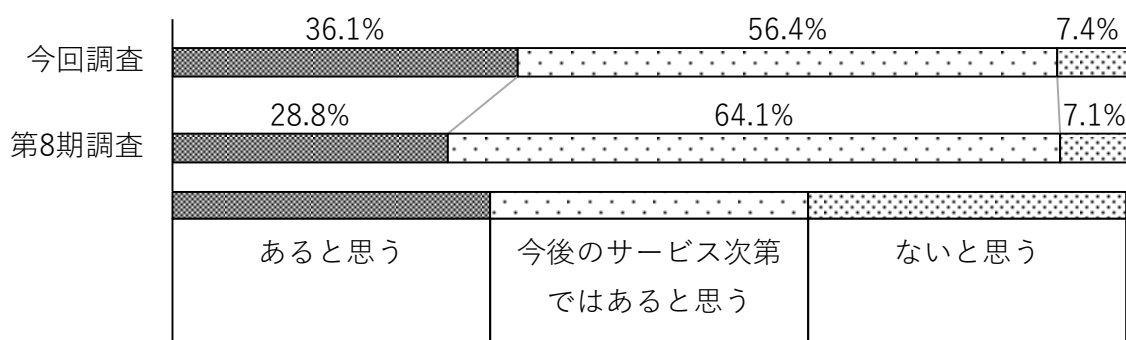
第8期調査と比較すると、「知らない」が2.8ポイント上昇しています。



問20 介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体型サービスを利用することで、利用者が自立した生活が続けられる可能性はありますか。(1つを選択)【N=202、198(第8期調査)】

住民主体型サービスを利用することにより利用者が自立した生活が続けられる可能性については、「今後のサービス次第ではあると思う」が56.4%と最も高く、「あると思う」(36.1%)を合わせると、92.5%が『可能性がある』と考えています。一方、「ないと思う」は7.4%となっています。

第8期調査と比較すると、「あると思う」が7.3ポイント上昇する一方、「今後のサービス次第ではあると思う」が7.7ポイント低下しています。また、「ないと思う」にほとんど変化はみられません。



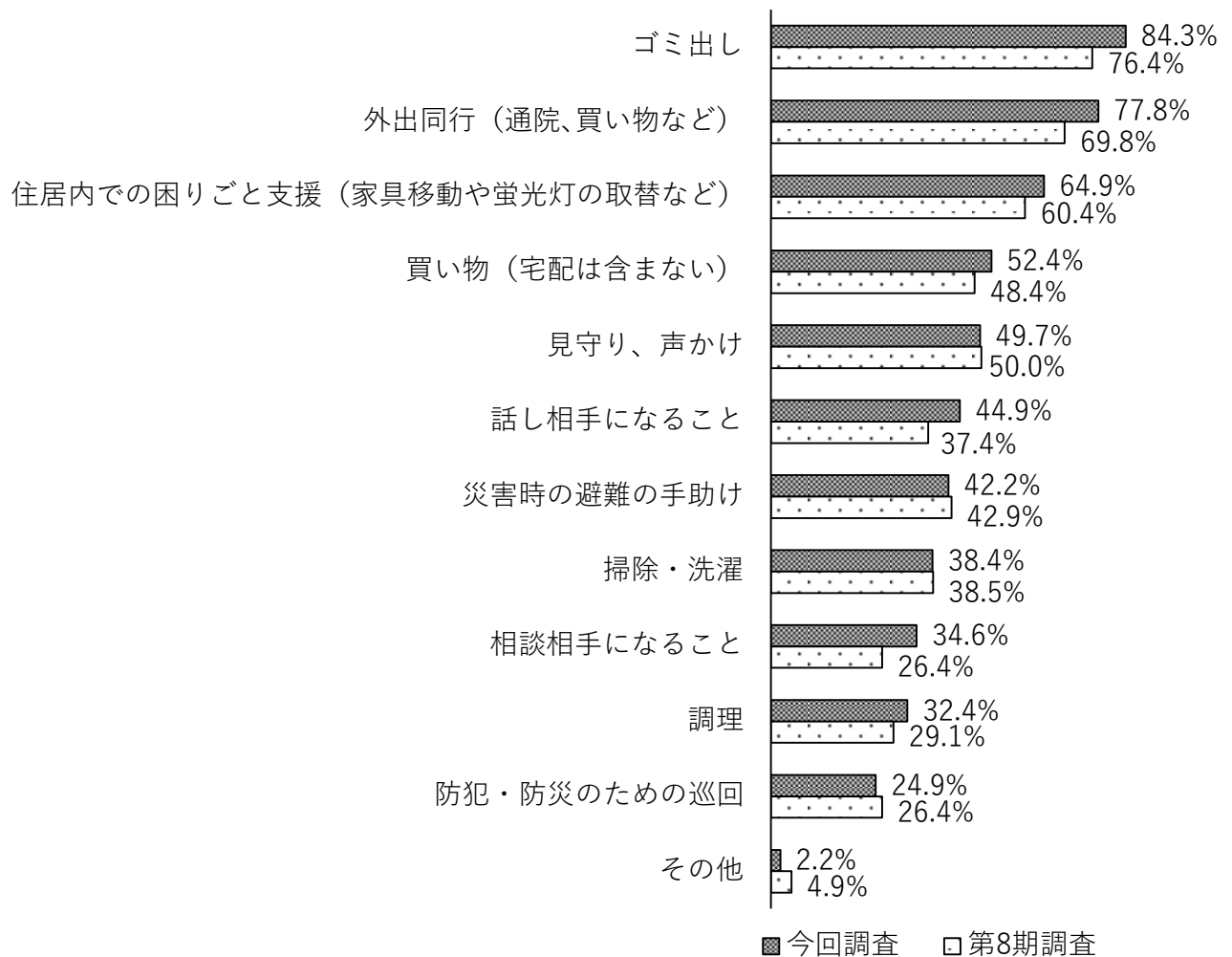
問20で「あると思う」または「今後のサービス次第ではあると思う」と回答した方にお伺いします。

問20-② それは、具体的にどのようなサービスですか。（複数選択可）

【N=185、182(第8期調査)】

具体的なサービスについては、「ゴミ出し」が84.3%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」(77.8%)、「住居内での困りごと支援（家具移動や蛍光灯の取替など）」(64.9%)と続いています。

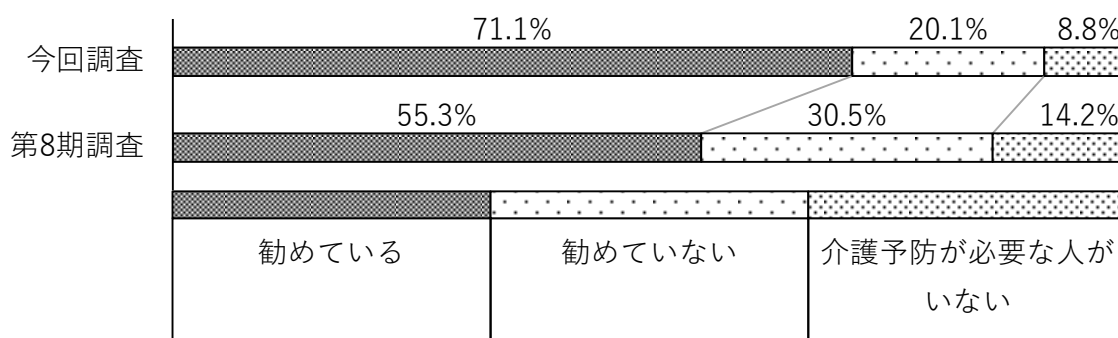
第8期調査と比較すると、「相談相手になること」(+8.2)、「外出同行（通院、買い物など）」(+8.0)、「ゴミ出し」(+7.9)、「話し相手になること」(+7.5)などで7ポイント以上、上昇しています。



問21 介護予防が必要な人に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の利用を勧めていますか。
(1つを選択)【N=204、197(第8期調査)】

介護予防が必要な人に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の利用を勧めているかどうかについては、「勧めている」が約7割(71.1%)を占めています。一方、「勧めていない」は20.1%となっています。

第8期調査と比較すると、「勧めている」が15.8ポイント上昇しています。

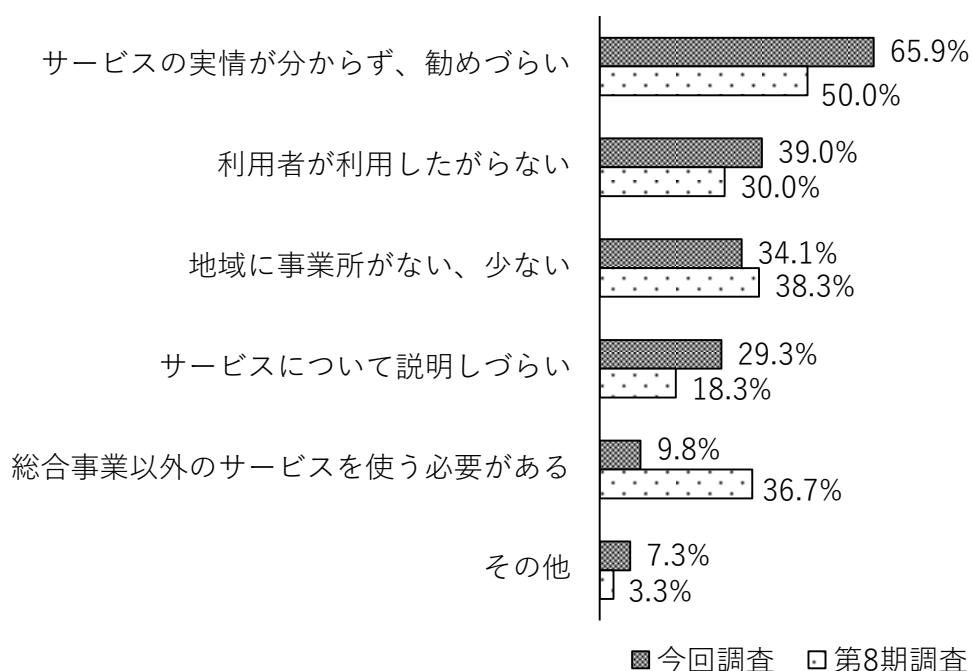


問21で「勧めていない」と回答した方にお伺いします。

問21-② 勧めていない理由は何ですか。(複数選択可)【N=41、60(第8期調査)】

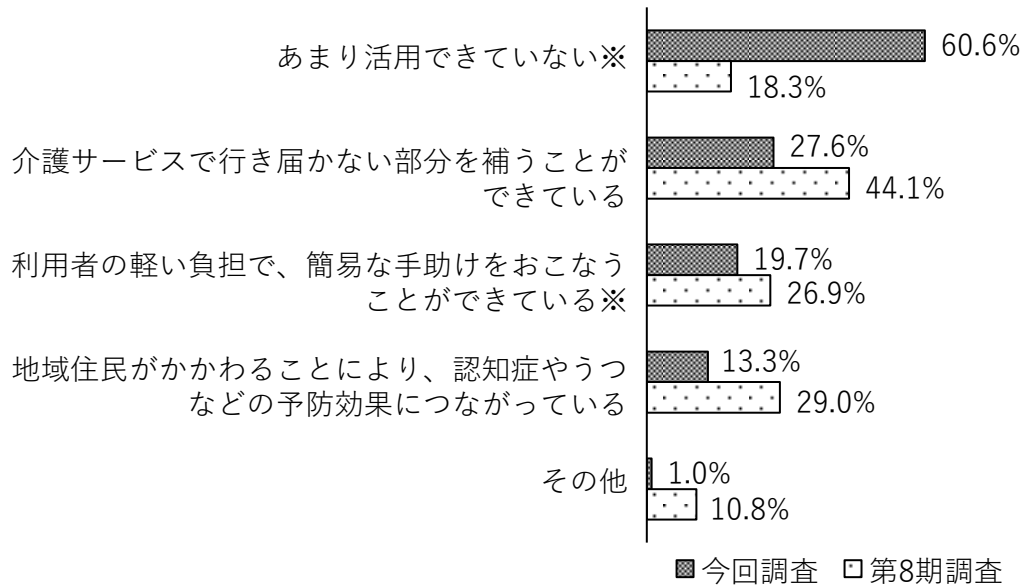
勧めていない理由については、「サービスの実情が分からず、勧めづらい」が65.9%と最も高く、次いで「利用者が利用したがない」(39.0%)、「地域に事業所がない、少ない」(34.1%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「サービスの実情が分からず、勧めづらい」が15.9ポイント、「サービスについて説明しづらい」が11.0ポイント上昇しています。一方、「総合事業以外のサービスを使う必要がある」は26.9ポイント低下しています。



問22 介護予防・日常生活支援総合事業におけるボランティアやNPOによる介護や生活支援サービスについて、どのように評価されていますか。(複数選択可)【N=203、186(第8期調査)】

介護予防・日常生活支援総合事業におけるボランティアやNPOによる介護や生活支援サービスへの評価については、「あまり活用できていない」が60.6%と最も高く、次いで「介護サービスで行き届かない部分を補うことができる」(27.6%)、「利用者の軽い負担で、簡易な手助けをおこなうことができる」(19.7%)、「地域住民がかかわることにより、認知症やうつなどの予防効果につながっている」(13.3%)と続いています。

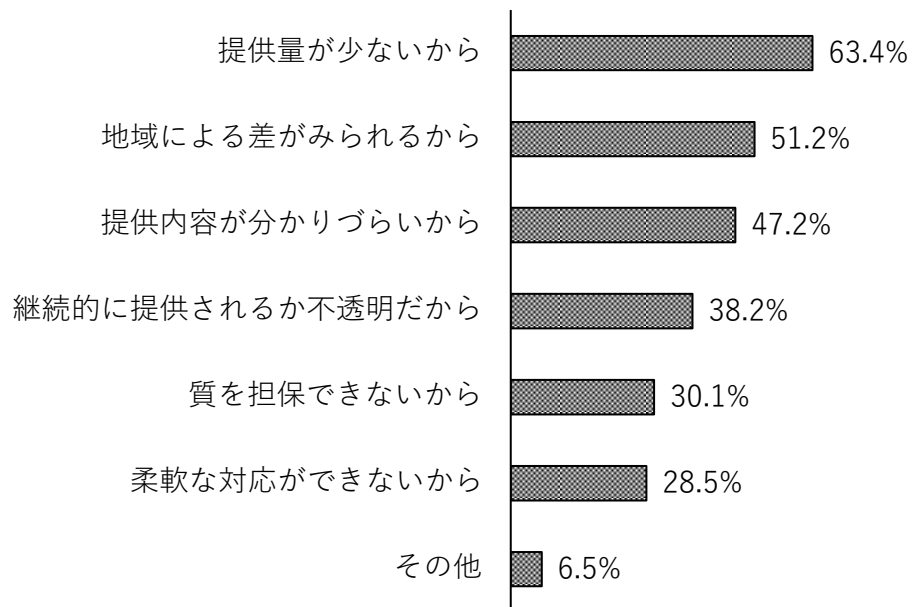


※第8期調査：「あまり評価していない」「利用者の負担無しに、簡易な手助けをおこなうことができる」

問22で「あまり活用できていない」と回答した方にお伺いします。

問22－② その理由は何ですか。（複数選択可）【N=123】

あまり活用できていないと評価する理由については、「提供量が少ないから」が63.4%と最も高く、次いで「地域による差がみられるから」(51.2%)、「提供内容が分かりづらいから」(47.2%)と続いています。

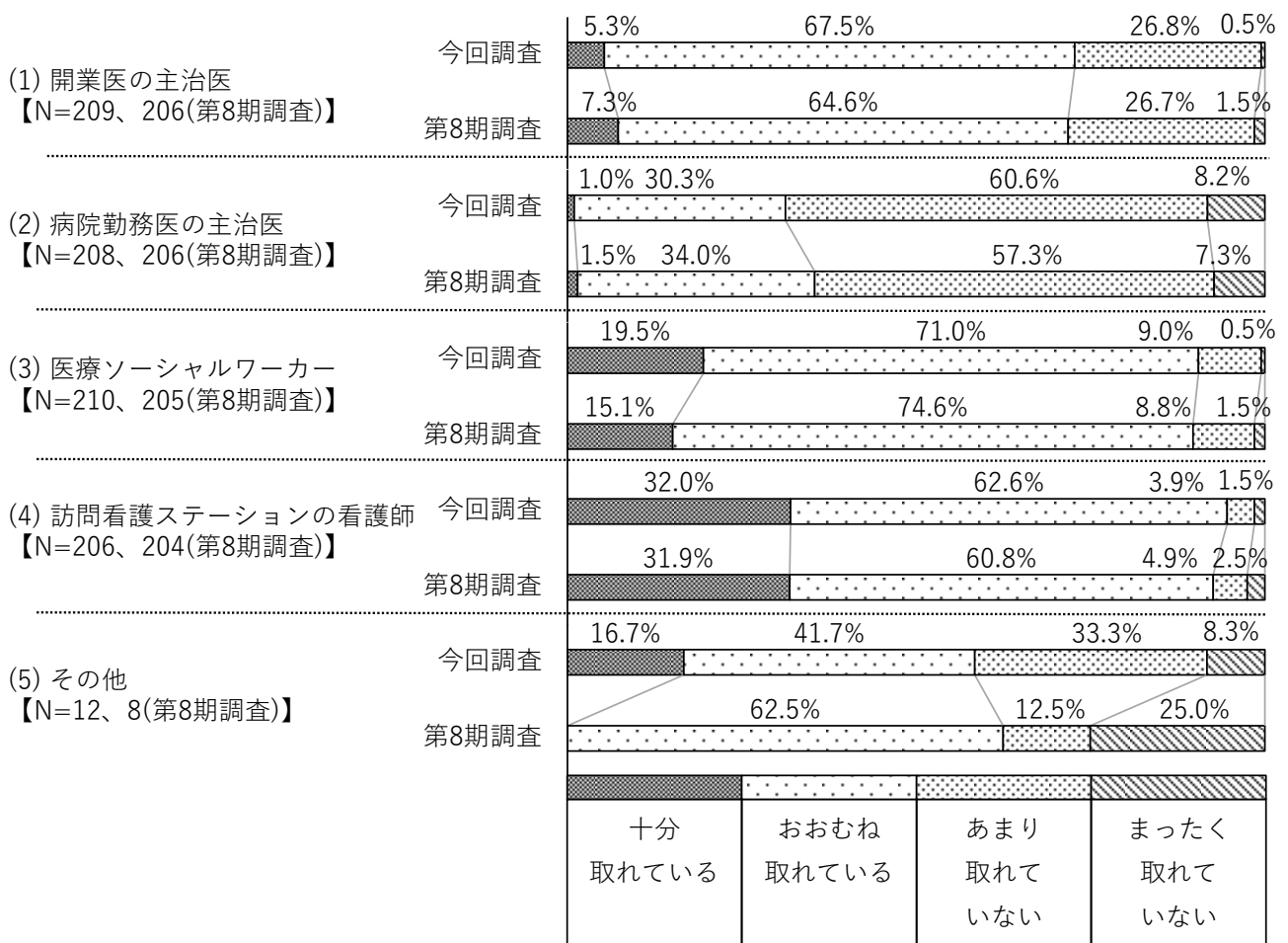


5 医療との連携、認知症ケアについて

問23 医療ニーズの高い要支援・要介護者の増加が見込まれる中、主治医、病院の地域連携室、訪問看護ステーションなど、医療との連携がますます重要になりますが、次のような職種との連携はどの程度取れていますか。（1つずつを選択）

医療職種との連携がどの程度取れているかについては、「訪問看護ステーションの看護師」は「十分取れている」が32.0%と最も高くなっています。「おおむね取れている」を合わせた『連携は取れている』が高い職種は「訪問看護ステーションの看護師」（94.6%）、「医療ソーシャルワーカー」（90.5%）、「開業医の主治医」（72.8%）などで70%を超えて高くなっています。一方、「病院勤務医の主治医」では「あまり取れていない」（60.6%）と「まったく取れていない」（8.2%）を合わせた『連携が取れていない』が68.8%と、他の職種に比べて高くなっています。

第8期調査と比較すると、『連携は取れている』は「訪問看護ステーションの看護師」が1.9ポイント上昇しています。一方、『連携が取れていない』は「病院勤務医の主治医」が4.2ポイント上昇しています。

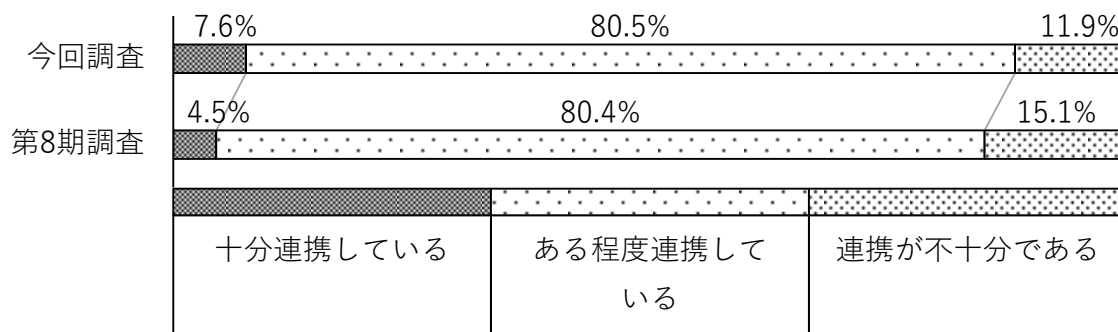


問24 在宅療養者への支援において、医療・介護は連携していると思いますか。

(1つを選択)【N=210、199(第8期調査)】

在宅療養者への支援において、医療・介護は連携していると思うかどうかについては、「ある程度連携している」が80.5%と最も高く、「十分連携している」(7.6%)を合わせると『連携している』は88.1%を占めています。一方、「連携が不十分である」は11.9%となっています。

第8期調査と比較すると、「十分連携している」が3.1ポイント上昇しています。



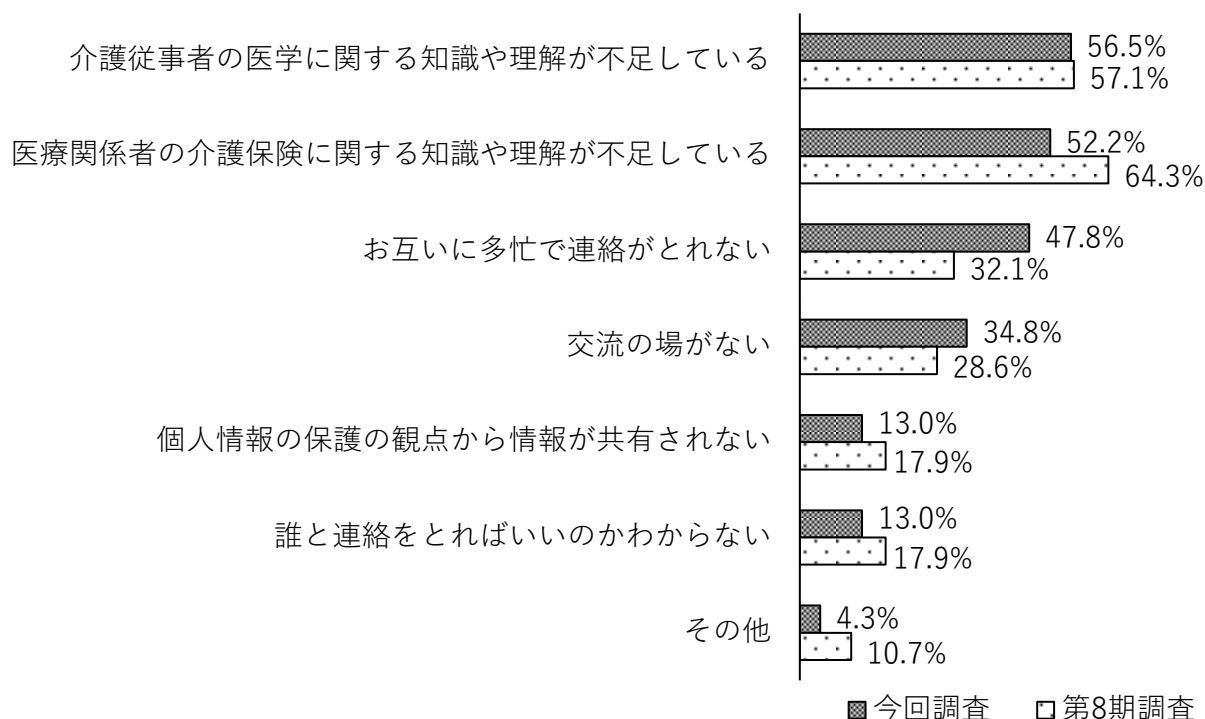
問24で「連携が不十分である」と回答した方にお伺いします。

問24-② そのように考える理由は次のどれですか。(3つまで選択可)

【N=23、28(第8期調査)】

連携が不十分であると考え理由については、「介護従事者の医学に関する知識や理解が不足している」が56.5%と最も高く、次いで「医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している」(52.2%)、「お互いに多忙で連絡がとれない」(47.8%)と続いています。

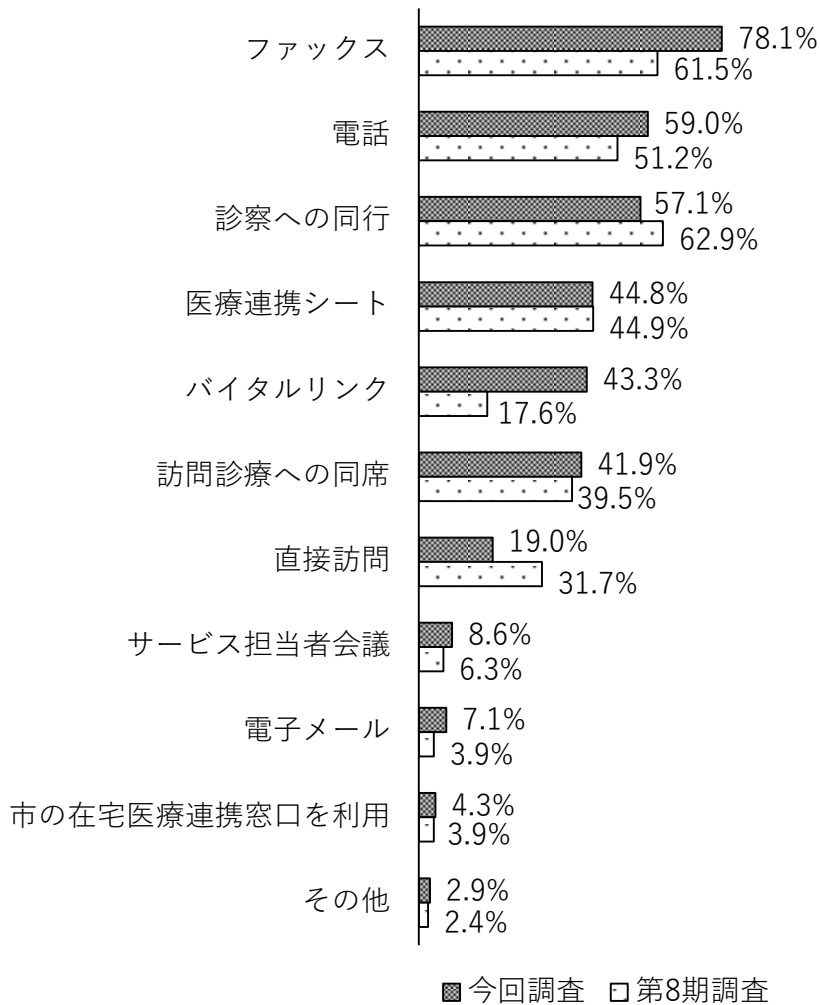
第8期調査と比較すると、「お互いに多忙で連絡がとれない」が15.7ポイント上昇しています。一方、「医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している」は12.1ポイント低下しています。



問25 通常、医療機関やかかりつけ医とどのような方法で情報を交換していますか。（複数選択可）
【N=210、205(第8期調査)】

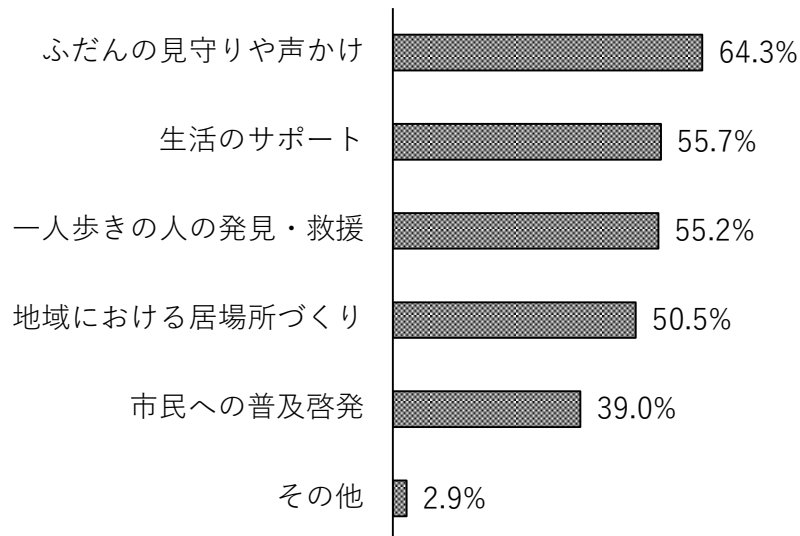
医療機関やかかりつけ医との情報交換方法については、「ファックス」が78.1%と最も高く、次いで「電話」(59.0%)、「診察への同行」(57.1%)、「医療連携シート」(44.8%)、「バイタルリンク」(43.3%)、「訪問診療への同席」(41.9%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「バイタルリンク」が25.7ポイント、「ファックス」が16.6ポイント上昇しています。一方、「直接訪問」は12.7ポイント低下しています。



問26 認知症の方を地域で支えるため、「チームオレンジ鈴鹿」「チームかめやま」が編成されていますが、どのような取り組みを期待しますか。(複数選択可)【N=210】

「チームオレンジ鈴鹿」「チームかめやま」に期待する取り組みについては、「ふだんの見守りや声かけ」が64.3%と最も高く、次いで「生活のサポート」(55.7%)、「一人歩きの人を発見・救援」(55.2%)、「地域における居場所づくり」(50.5%)と続いています。

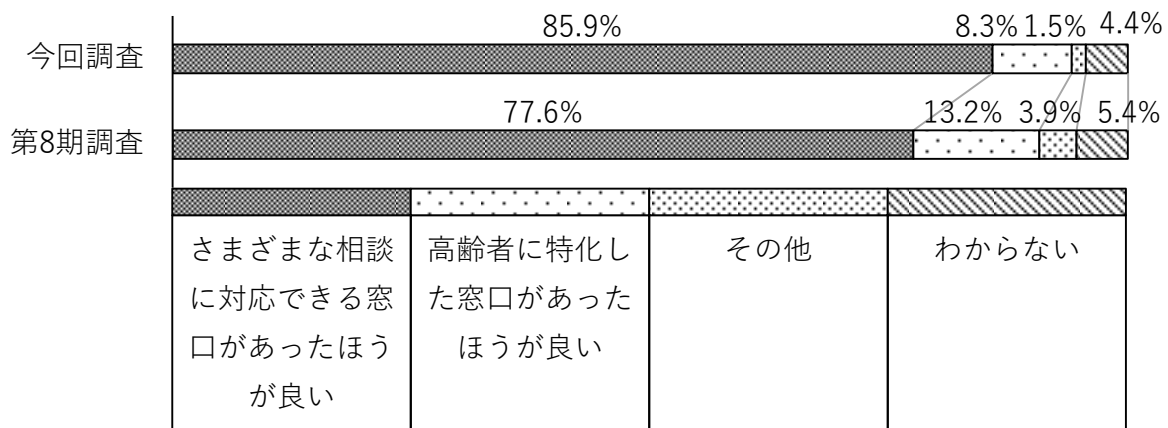


6 総合相談、権利擁護などについて

問27 高齢者だけでなく、障がい、子育て、生活困窮などさまざまな相談に対応する窓口についてどのように思いますか。（1つを選択）【N=205、205(第8期調査)】

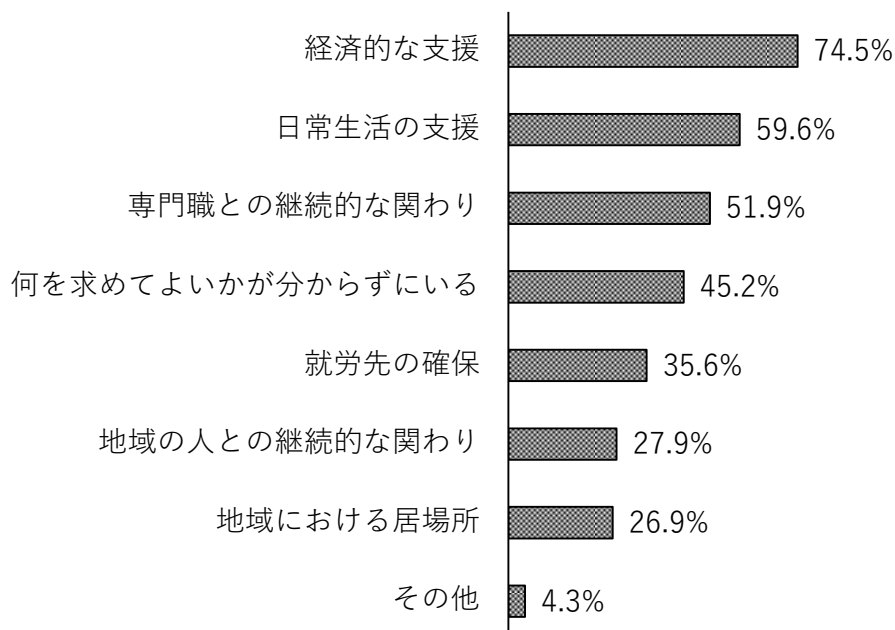
さまざまな相談に対応する窓口については、「さまざまな相談に対応できる窓口があったほうが良い」が85.9%を占めています。一方、「高齢者に特化した窓口があったほうが良い」は8.3%となっています。

第8期調査と比較すると、「さまざまな相談に対応できる窓口があったほうが良い」が8.3ポイント上昇しています。



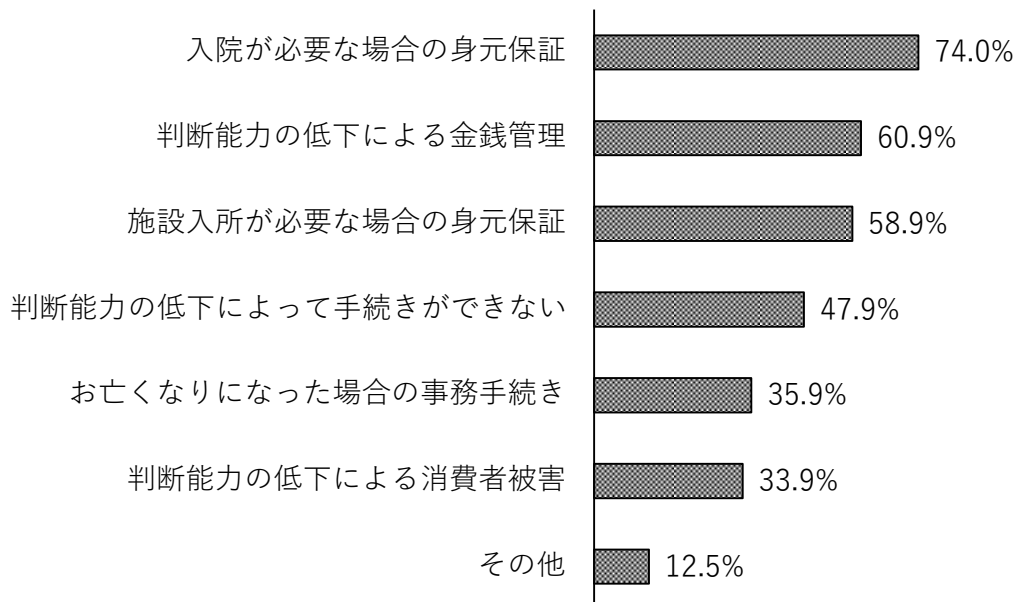
問28 「8050問題」やヤングケアラーなど、複雑で複合化した課題を持つ家庭等は、どのような支援を求めていると思いますか。（複数選択可）【N=208】

複雑で複合化した課題を持つ家庭等がどのような支援を求めているかについては、「経済的な支援」が74.5%と最も高く、次いで「日常生活の支援」(59.6%)、「専門職との継続的な関わり」(51.9%)と続いています。



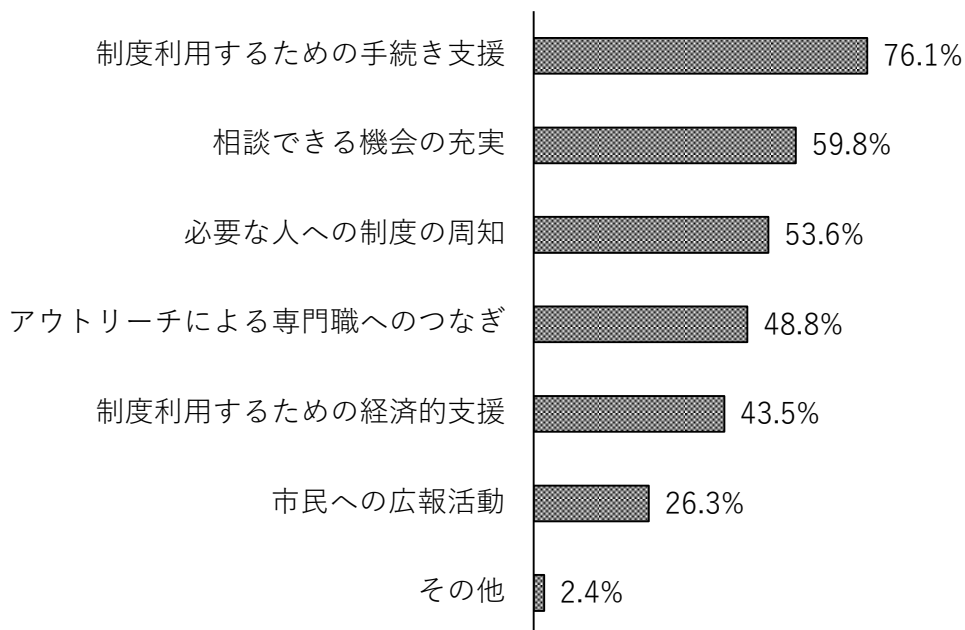
問29 身寄りのないひとり暮らしの方などを担当した際、次のような場面で対応に苦慮した経験はありますか。（複数選択可）【N=192】

身寄りのないひとり暮らしの方などを担当した際、対応に苦慮した経験については、「入院が必要な場合の身元保証」が74.0%と最も高く、次いで「判断能力の低下による金銭管理」(60.9%)、「施設入所が必要な場合の身元保証」(58.9%)と続いています。



問30 成年後見をはじめとする権利擁護が必要な人を制度利用につなげるために、どのようなことが必要だと思いますか。（複数選択可）【N=209】

成年後見をはじめとする権利擁護が必要な人を制度利用につなげるために必要なことについては、「制度利用するための手続き支援」が76.1%と最も高く、次いで「相談できる機会の充実」(59.8%)、「必要な人への制度の周知」(53.6%)と続いています。



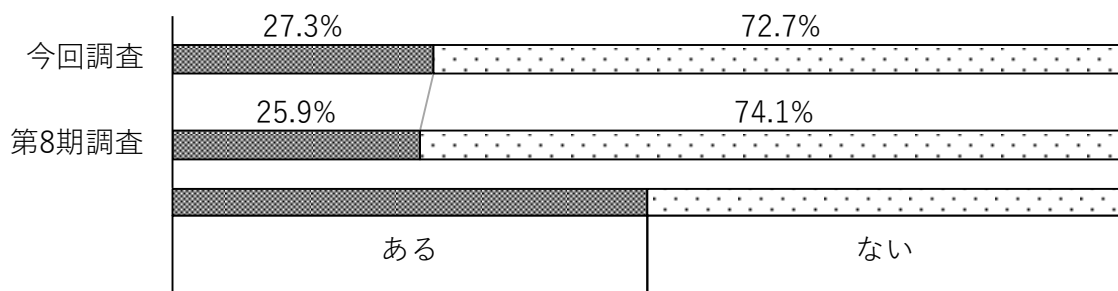
問31 過去1年間（令和3年11月1日～令和4年10月31日）に虐待の疑われるケースにかかわったことがありますか。「ある」に○をつけた方は、〔 〕内にその件数を記入してください。

【N=209、205(第8期調査)】

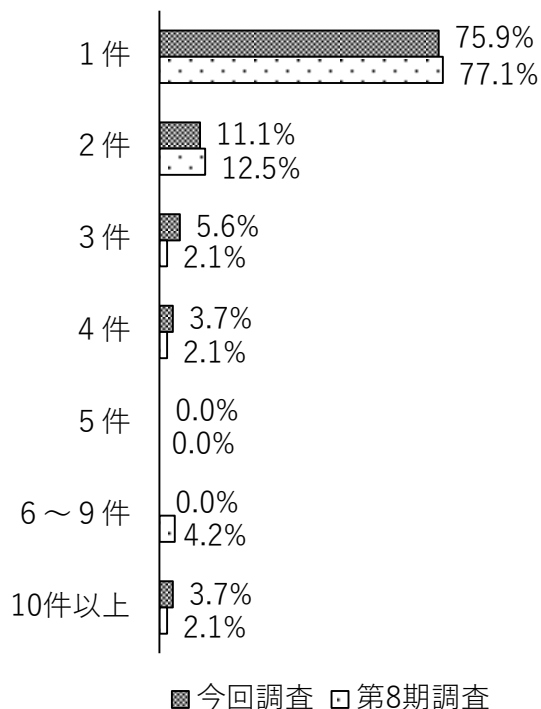
この1年間に虐待の疑われるケースにかかわったことについては、「ある」が27.3%、「ない」が72.7%となっています。

第8期調査と比較すると、「ある」が1.4ポイント上昇しています。

ある場合の件数については、「1件」が75.9%と突出して高く、以下「2件」(11.1%)、「3件」(5.6%)、「4件」「10件以上」(3.7%)と続いています。



○ある場合の件数 【N=54、48(第8期調査)】



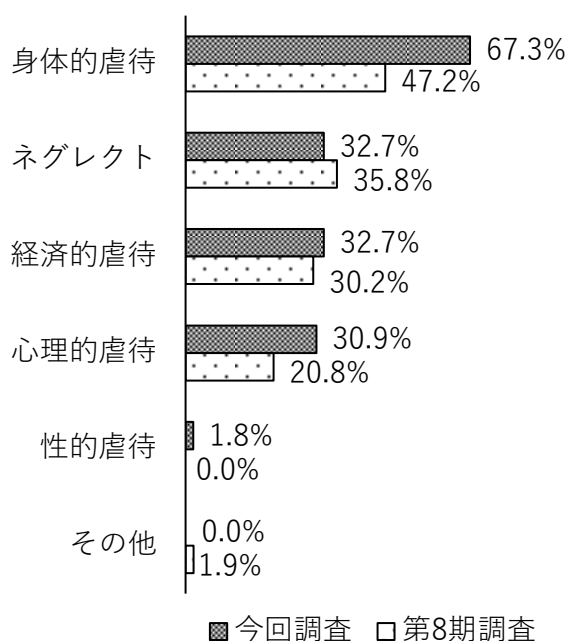
問31で「ある」と回答した方にお伺いします。

問31-② かかわった虐待の疑われるケースは、次の分類で何件ずつになりますか。あてはまる分類すべてに○をつけ、件数を記入してください。【N=55、53(第8期調査)】

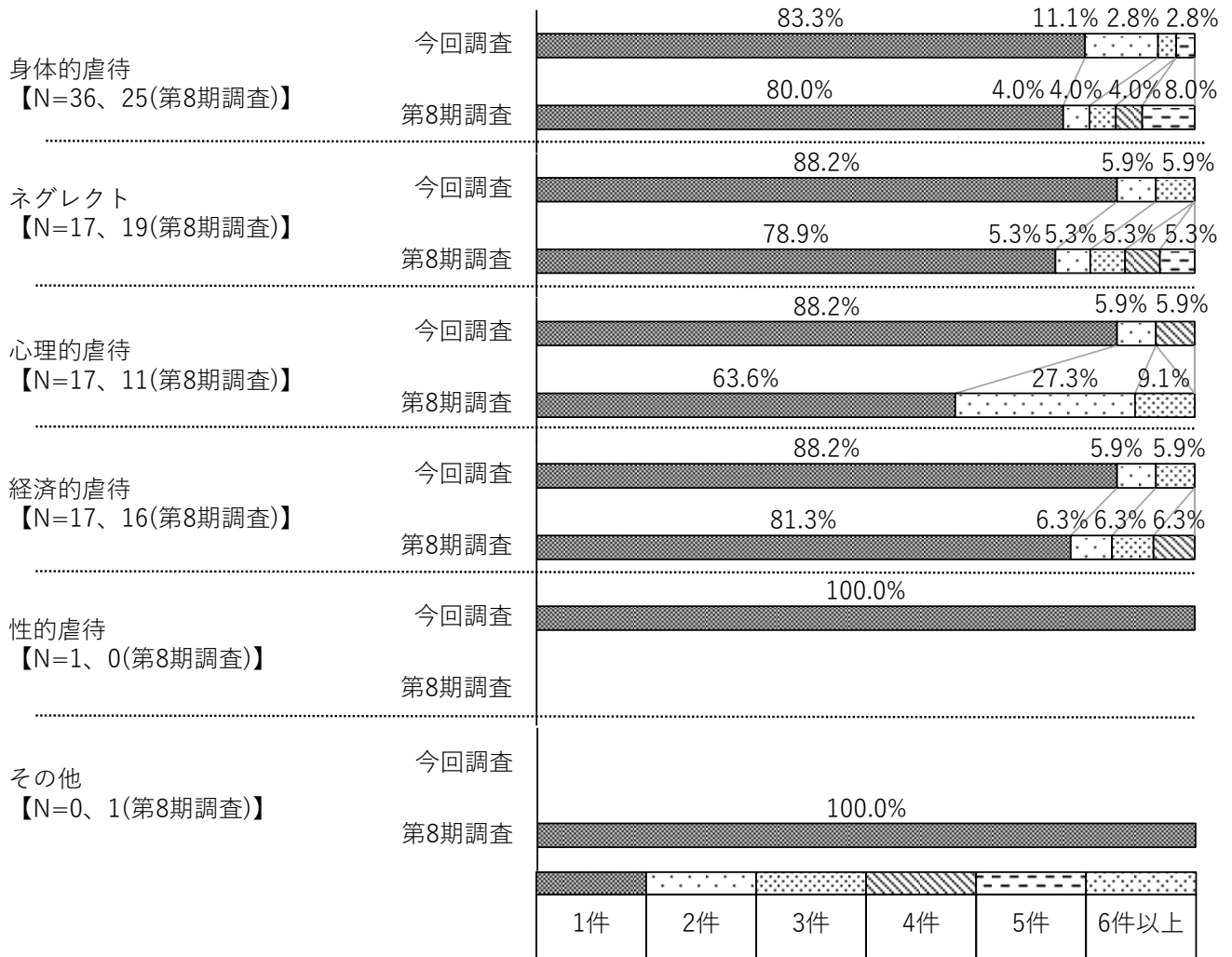
かかわった虐待の疑われるケースの分類については、「身体的虐待」が67.3%と最も高く、次いで「ネグレクト」「経済的虐待」(32.7%)、「心理的虐待」(30.9%)と続いています。

分類別の件数については、いずれの分類でも「1件」が最も高くなっています。一方、「身体的虐待」では「2件」が11.1%、「心理的虐待」では「4件」が5.9%と、他の分類に比べて高くなっています。

第8期調査と比較すると、「身体的虐待」が20.1ポイント、「心理的虐待」が10.1ポイント上昇しています。分類別の件数については、「身体的虐待」は「2件」が7.1ポイント、「心理的虐待」は「4件」が5.9ポイント上昇しています。



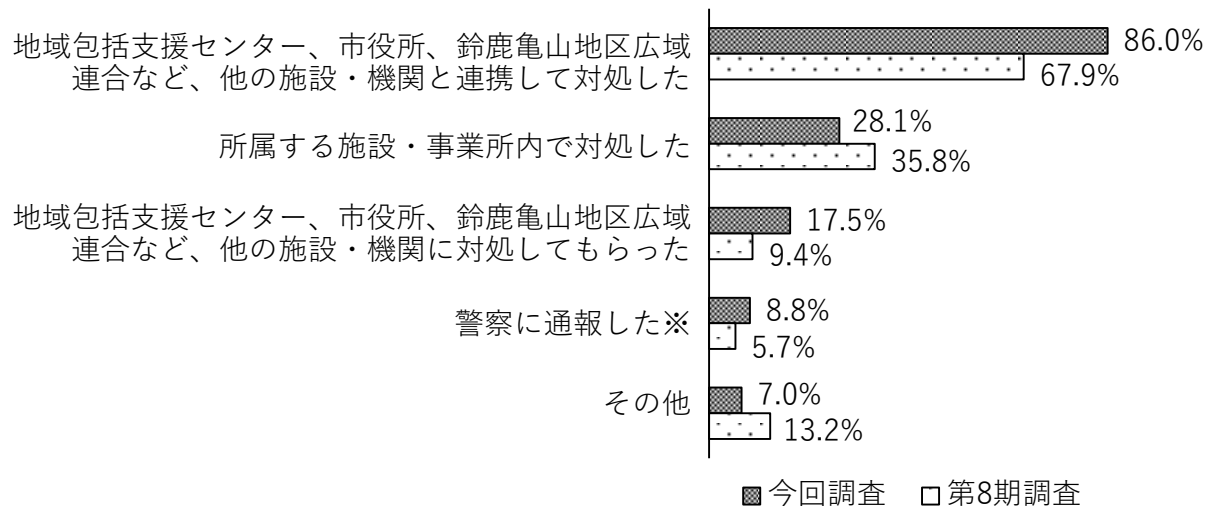
○分類別件数



問31－③ 虐待の疑われる事例にかかわったときに、どのような方法で対処しましたか。
 (複数選択可) 【N=57、53(第8期調査)】

虐待の疑われる事例にかかわったときの対処方法については、「地域包括支援センター、市役所、鈴鹿亀山地区広域連合など、他の施設・機関と連携して対処した」が86.0%と最も高く、次いで「所属する施設・事業所内で対処した」が28.1%と続いています。

第8期調査と比較すると、「地域包括支援センター、市役所、鈴鹿亀山地区広域連合など、他の施設・機関と連携して対処した」が18.1ポイント上昇しています。

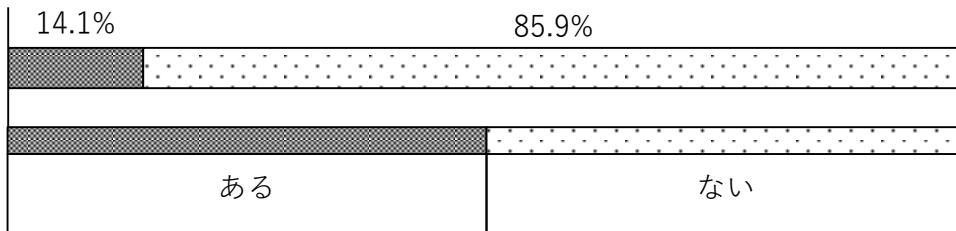


※第8期調査：「通報した」

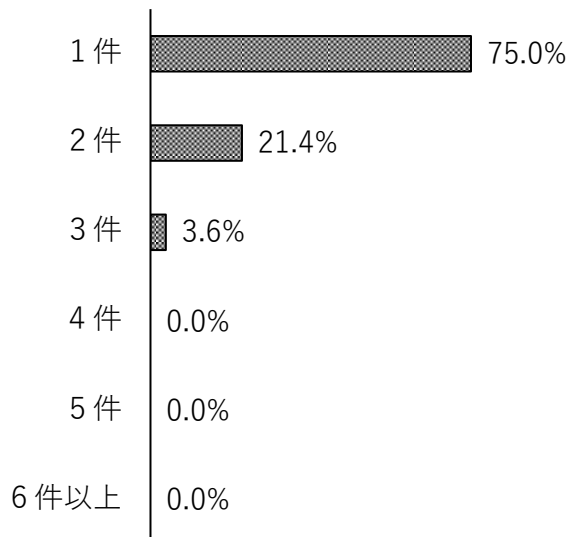
問32 過去1年間（令和3年11月1日～令和4年10月31日）にセルフネグレクトの疑われるケースにかかわったことがありますか。「ある」に○をつけた方は、〔 〕内にその件数を記入してください。【N=205】

この1年間にセルフネグレクトの疑われるケースにかかわったことについては、「ある」が14.1%、「ない」が85.9%となっています。

ある場合の件数については、「1件」が75.0%と突出して高く、次いで「2件」（21.4%）、「3件」（3.6%）と続いています。



○ある場合の件数 【N=28】



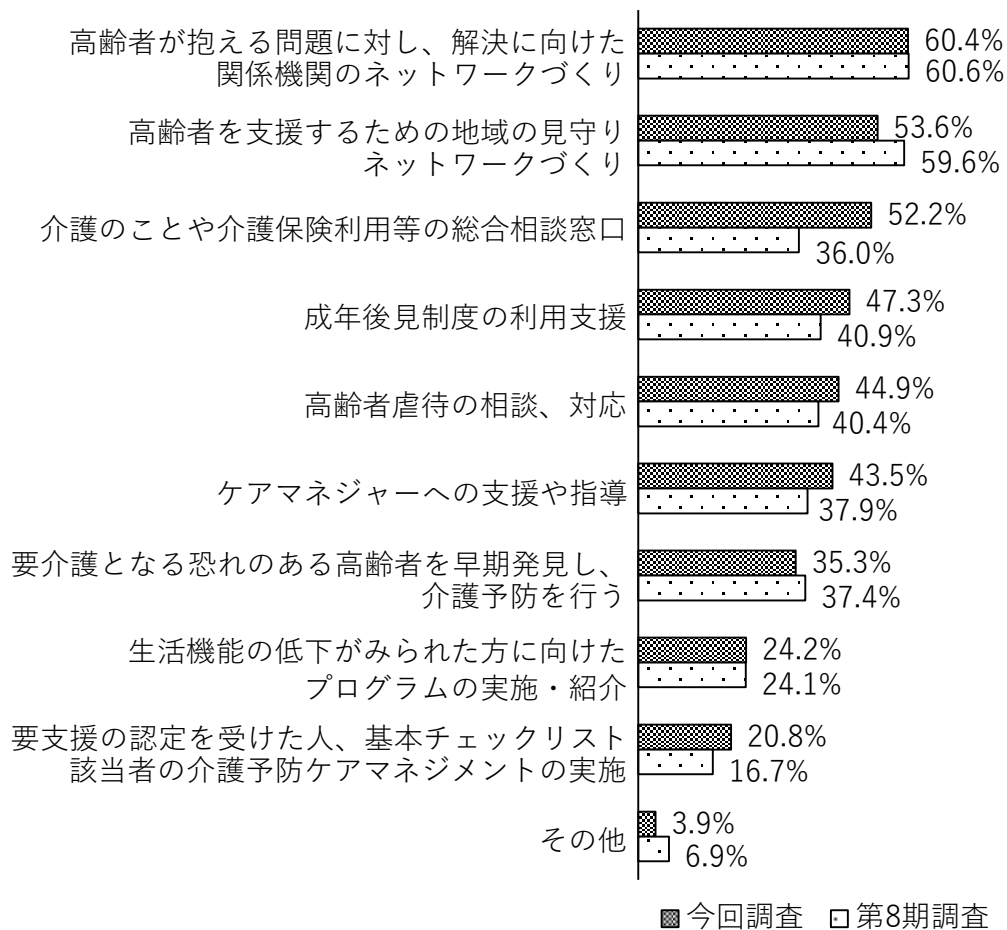
7 地域包括ケアについて

問33 地域包括支援センターの機能のうち、充実を望むものはどれですか。（複数選択可）

【N=207、203(第8期調査)】

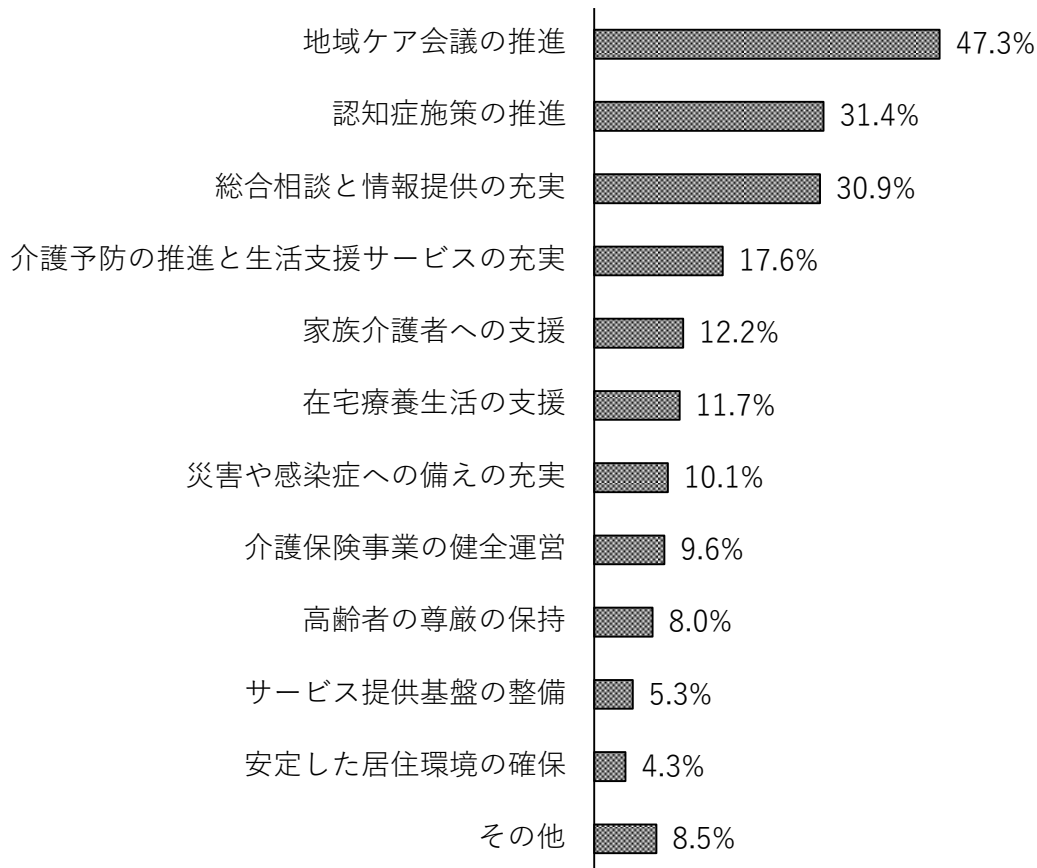
地域包括支援センターの機能のうち、充実を望むものについては、「高齢者が抱える問題に対し、解決に向けた関係機関のネットワークづくり」が60.4%と最も高く、次いで「高齢者を支援するための地域の見守りネットワークづくり」(53.6%)、「介護のことや介護保険利用等の総合相談窓口」(52.2%)、「成年後見制度の利用支援」(47.3%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「介護のことや介護保険利用等の総合相談窓口」が16.2ポイント、「成年後見制度の利用支援」が6.4ポイント上昇しています。一方、「高齢者を支援するための地域の見守りネットワークづくり」は6.0ポイント低下しています。



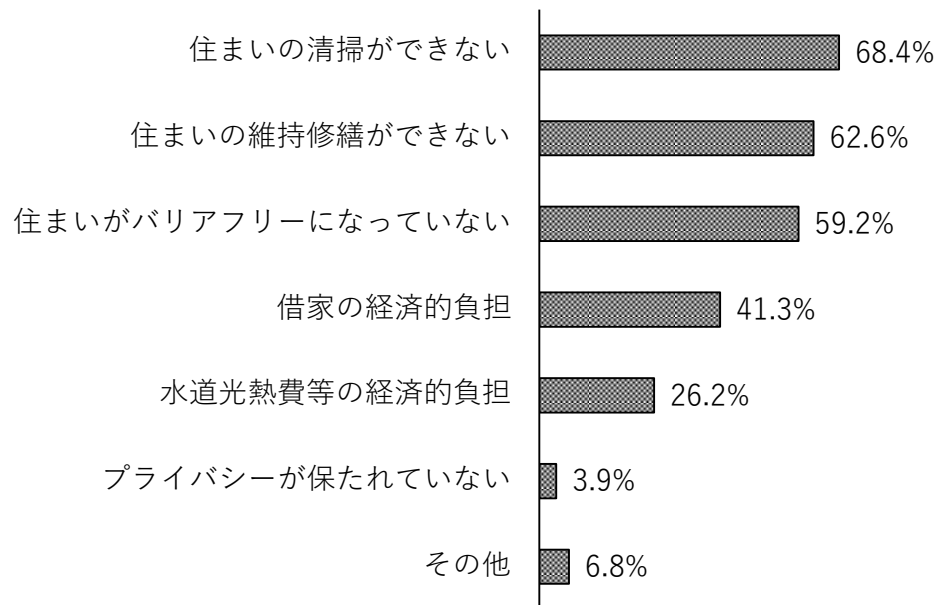
問34 鈴鹿亀山地区においては「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、さまざまな取組を進めていますが、どのような点で取組が進んでいると思いますか。（複数選択可）【N=188】

鈴鹿亀山地区における「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、どのような取組が進んでいると思うかについては、「地域ケア会議の推進」が47.3%と最も高く、次いで「認知症施策の推進」(31.4%)、「総合相談と情報提供の充実」(30.9%)と続いています。



問35 住まいに関して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯はどんな問題を抱えていると思いますか。(複数選択可)【N=206】

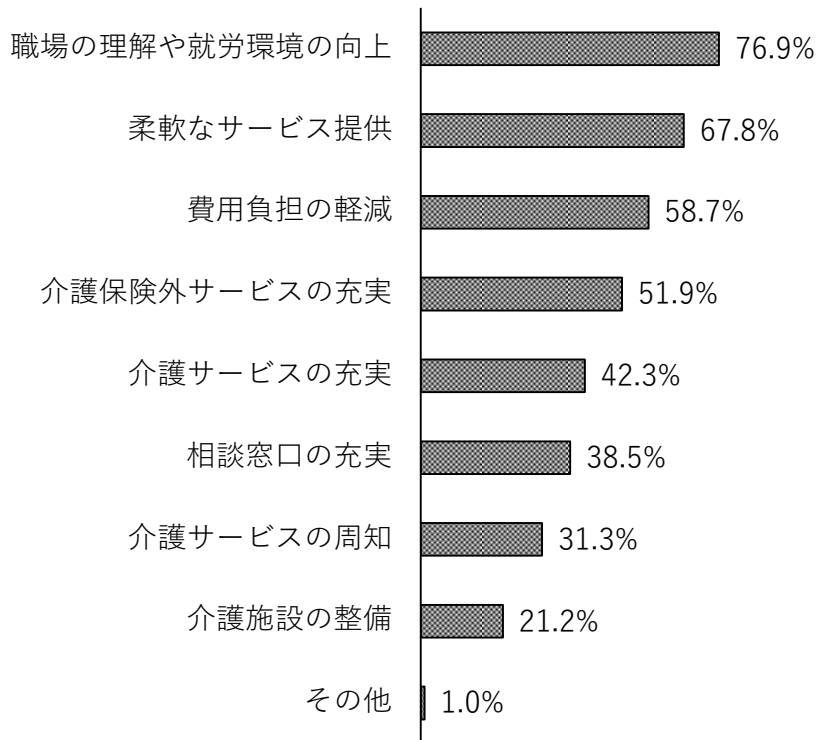
住まいに関して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯がどのような問題を抱えていると思うかについては、「住まいの清掃ができない」が68.4%と最も高く、次いで「住まいの維持修繕ができない」(62.6%)、「住まいがバリアフリーになっていない」(59.2%)と続いています。



問36 家族の介護を理由とする離職者を減らすには、どんなことが必要だと思いますか。

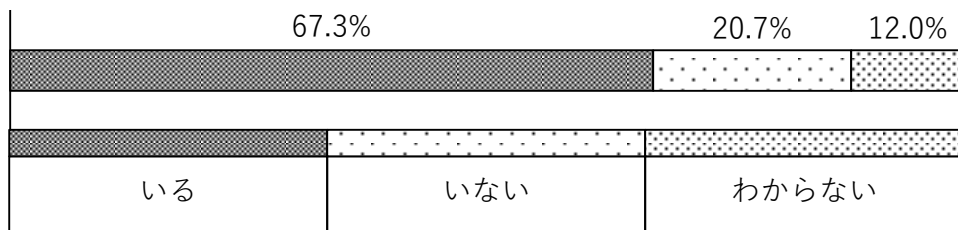
（複数選択可）【N=208】

家族の介護を理由とする離職者を減らすために必要なことについては、「職場の理解や就労環境の向上」が76.9%と最も高く、次いで「柔軟なサービス提供」(67.8%)、「費用負担の軽減」(58.7%)と続いています。



問37 利用者のご家族の中で、サービスを利用しているにも関わらず介護負担が軽減されていないと思われる人はいますか。（1つを選択）【N=208】

サービスを利用しているにも関わらず介護負担が軽減されていないと思われる人の有無については、「いる」が約7割(67.3%)を占めています。一方、「いない」は20.7%となっています。



問37で「いる」と回答した方にお伺いします。

問37-② 介護負担が軽減されていないのは、主にどんなことが原因だと思いますか。
（複数選択可）【N=139】

介護負担が軽減されていない主な原因については、「休日・夜間などの介護が負担になっている」が58.3%と最も高く、次いで「認知症の対応が負担になっている」(57.6%)、「介護者の性格のため（心配性、内向的など）」(42.4%)、「利用限度額に至っている」(41.0%)と続いています。

